

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		学校経営指導	事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	2 教育	担当課	学校教育課
	施策	1 社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進	担当者	平賀 真人
	小施策	① 心の教育の充実	内線	444
目的	対象	市内小中義務教育学校の教職員	手段	定期的な学校訪問を通して運営上の課題を把握しながら、心の教育、道徳教育、自治活動について指導、助言する。
	意図 対象をどうしたいか	各校で経営計画に従い、教育活動が行われている		
法令根拠・条例・要綱等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第21条		
予算区分	一般会計	10 款 款	1 項 項	2 目 目
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業
	○ 期間限定	始期	年度 ~ 終期	年度
	● 単年度繰り返し	開始年度	年度 ~	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで 期限の定めのない事業

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		3,780	2,995	0	0	0		
①事業費	0	0	0					
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		3,780	2,995	0	0	0		
内訳	正規職員(人)		0.50	0.40				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

活動指標	指標名称	学校訪問指導日数(日)	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		達成率	55.6%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	45
成果指標	指標名称	実施学校数	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)	R3明倫学園開校により学校数減	達成率	122.2%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
● 0	高い	○ 0	高い	● 0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○ 1	やや高い	● 1	やや高い	○ 1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討		
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題(課題がある場合は記載)		運営上の課題改善や現今の教育課題に対応するために、毎年度運営計画を見直し、年間を通して実践していく必要がある。								

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	管理職や各分掌の担当者を中心に毎年度、計画を見直し、全職員で実践していく。
コスト	事業費は現状を維持しながら改善を進めていく。

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	学校訪問を通して、運営上の課題を把握しながら、各校の実情に合わせた指導、助言を行うことができた。
課題に対する現在の取組状況	全体研修の場での助言・指導を通して、全職員の共通理解を図りながら、教育実践を進めている。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, ソフト事業(任意), 担当課, 学校教育課, 担当者, 月野 聡, 内線, 448. Includes sub-sections for 目的, 手段, 予算区分, and 事業期間.

2. 投入資源

(単位:千円)

Table showing resource allocation by year (R2-R7) and category (Total, Personnel, etc.).

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table of evaluation indicators with columns for indicator name, year, and R2-R7 performance metrics.

4. 項目別評価及び課題

Table for item-by-item evaluation with columns for appropriateness, effectiveness, efficiency, and direction of improvement.

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

Table showing direction of results and cost investment for the next year.

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table showing improvements for the next year based on issues.

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

Table showing current status of results and issues for the current fiscal year.

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		いじめ防止対策事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育			担当課	学校教育課
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進			担当者	月野 聡
	小施策	①	心の教育の充実			内線	448
目的	対象	市内小中義務教育学校の教職員			手段	〇いじめ問題対策連絡協議会 学校におけるいじめの防止等に関する機関及び団体の連携、いじめ問題に関する施策の推進、連絡、調整を図る。 〇いじめ問題対策専門委員会 市教育委員会の諮問に応じ、市及び学校におけるいじめ防止及び早期発見のための方策について審議する。	
	意図 対象をどう したいか	学校において、いじめ防止に係る支援体制を整備し、関係機関等と連携していじめ問題に対応している					
法令根拠・条例・要綱等		いじめ防止対策推進法、新庄市いじめ防止等対策推進条例					
予算区分		一般会計	10 款 款	1 項 項	3 目 目	0001	学校教育指導事業費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳		
総事業費(①+②)		1,136	1,137	208	0	0		0	
①事業費	20	78	89	208					
内訳	特定財源	0	0						
	一般財源	20	78	89	208	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		1,058	1,048	0	0	0	委員報酬	78	
内訳	正規職員(人)		0.14	0.14				委員旅費	11
	1人当たり単価		7,560	7,488					
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00					

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	いじめ防止に向けた会議の開催数(回)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	説明(算式等)	いじめ問題対策連絡協議会いじめ問題対策専門委員会	達成率	33.3%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3
成果指標	指標名称	「学校に居場所がある」と答えた児童生徒の割合	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)	学校評価アンケート(児童生徒)	達成率	0.0%	91.5%	91.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		いじめに対する捉え方が加害児童生徒と被害児童生徒の保護者間で異なり、解決まで長期化する場合がある。学校と保護者間で情報を正しく共有することが必要である。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	いじめ防止に関わる専門機関と学校とをつなぐことで、実情に応じた適切な対応ができるようにしていく。
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	いじめ問題対策連絡協議会といじめ問題対策専門委員会を参集型で開催した。協議した内容について、各関係機関や学校で共有し、いじめへの適切な対応、いじめ防止の取り組みを行うことができた。
課題に対する現在の取組状況	年々変化するいじめの形態や、それについての対応について、大学教授や臨床心理士、弁護士等の専門的な立場からの意見をもらいながら検討している。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		授業改善事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育			担当課	学校教育課
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進			担当者	月野 聡
	小施策	②	生きる力を育む学力の育成			内線	448
目的	対象	市内小中義務教育学校の教職員			手段	令和2年、3年から全面实施された学習指導要領の中で求められる子どもの資質・能力の育成につながる授業づくりや指導の在り方について指導する。 ・指導主事要請訪問での指導・助言 ・指導主事等による授業づくり、指導案づくりの支援 ・中学校区に3年間委嘱校として委嘱し、授業公開を行う ・英語、数学指導に優れた人をスーパーバイザーに依頼し、授業力向上を図る ・情報機器の整備とその情報環境(一人一台端末等)などを生かし読解力や情報活用力を上げる	
	意図 対象をどうしたいか	授業づくりについての理解が進み、生きる力を育む学力の育成を目指した指導が行われる。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	10 款 款	1 項 項	3 目 目	0001 学校教育指導事業費	
事業期間		<input type="radio"/> 単年度 事業年度 年度 <input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~	1年限りの事業		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで 期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳		
総事業費(①+②)		2,907	3,638	1,100	0	0			
①事業費	0	1,017	1,017	1,100					
内訳	特定財源	0	0						
	一般財源	0	1,017	1,017	1,100	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		1,890	2,621	0	0	0	スーパーバイザー謝金	840	
内訳	正規職員(人)		0.40	0.35				スーパーバイザー費用弁償	177
	1人当たり単価		7,560	7,488					
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00					

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	指導主事要請訪問回数	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	説明(算式等)		達成率	50.0%	100.0%	94.4%	0.0%	0.0%	0.0%	18
成果指標	指標名称	授業づくり、指導案づくりにおける指導主事訪問回数	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)		達成率	22.2%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
● 0	高い	● 0	高い	● 0	高い	● A	計画どおりに事業を進めることが適当
○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ B	効率化の視点で改善を検討
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		目指す子どもの姿や授業の在り方について、まだ学級差がある。学校、学年単位に対する指導を通して、周知と理解を進めていく必要がある。					

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	指導主事要請訪問以外に指導主事が学校へ出向き、指導する機会を増やしていく。そのために、授業づくりサポート等の取り組みについて周知をしていく。
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	授業改善の視点に沿って研修と実践に取り組み、探究型学習をとおして学力の育成を図る学校が増えた。
課題に対する現在の取組状況	指導主事が学校訪問をする際に、指導事項を焦点化し、今求められている資質・能力を育む授業が行われるように指導していく。英語に関しては、スーパーバイザーの訪問校を拡大し、モデル校以外にも1回以上訪問するようにしている。

1. 基本事項

事務事業名		学力等検査事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育			担当課	学校教育課
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進			担当者	月野 聡
	小施策	②	生きる力を育む学力の育成			内線	448
目的	対象	市内小中義務教育学校の児童生徒(小学校1年生を除く)			手段	学力検査及び知能検査を実施し、児童生徒の学力の到達度を客観的な尺度で評価する。 ○学力検査 ・小学校2・3年生 2教科(国語・算数) ・小学校4・5年生 4教科(国語・社会・算数・理科) ・小学校6年生 5教科(国語・社会・算数・理科・英語) ・中学校1・2・3年生 5教科(国語・数学・社会・理科・英語) ○知能検査 ・小学校2・4・6年生、中学校2年生	
	意図 対象をどう したいか	検査結果の評価を指導法の改善に役立てることで、児童生徒の学力を伸ばす。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分	一般会計	10 款	2 項	2 目	0001	小学校教育振興事業費	
		10 款	3 項	2 目	0001	中学校教育振興事業費	
		10 款	4 項	2 目	0001	義務教育学校教育振興事業費	
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	● 単年度繰り返し	開始年度	平成	17 年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳		
総事業費(①+②)		4,203	5,061	3,864	0	0			
①事業費	3,020	3,674	3,563	3,864					
内訳	特定財源	0	0						
	一般財源	3,020	3,674	3,563	3,864	0	0	R4 歳出の内訳(主要なものを以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		529	1,498	0	0	0	消耗品	1,787	
内訳	正規職員(人)		0.07	0.20				手数料	1,776
	1人当たり単価		7,560	7,488					
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	学力・知能検査の実施教科数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	未実施	6	6				
	説明(算式等)	NRT標準学力検査	達成率	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6
成果指標	指標名称	標準学力検査の偏差値平均(国語・算数/数学)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	未実施	51	50				
	説明(算式等)	NRT標準学力検査	達成率	0.0%	96.8%	94.6%	0.0%	0.0%	0.0%	53

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
● 0	高い	● 0	高い	● 0	高い	● A	計画どおりに事業を進めることが適当
○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ B	効率化の視点で改善を検討
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		効果のある授業づくりへとつなげるために、市と各校が分析を進め、学力向上のための具体的な手立てを考えていく必要がある。					

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	各校の授業研究会や市の研修会等を通して、市と各学校が共通する課題や具体的な対策を共有する。また、市全体としての取り組みについて検証し、各校で実践していく
コスト	事業費は現状を維持しながら、改善を進める。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	各校でテストの結果を分析し、また、授業研究会等を通して授業づくり等の指導などを行ってきたことで、授業改善の取り組みが図られた。
課題に対する現在の取組状況	各校での成果の上がる取り組みを共有することで、市全体の学力の向上へつながると考えられる。研修会やICTを活用して、課題や取り組みを教員間で共有する取り組みを行っている。また、市としての重点的に取り組む課題を焦点化して示している。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		国際理解教育・外国語教育推進事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育			担当課	学校教育課
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進			担当者	伊藤 光輝
	小施策	②	生きる力を育む学力の育成			内線	448
目的	対象	小中義務教育学校の児童生徒及び教職員			手段	・ALT4名を小中義務教育学校に配置し、外国語活動及び英語学習において、ALTを活用した指導。 ・義務教育9年間を見通した系統的な国際理解教育に係るカリキュラム開発。 ・児童生徒と外国人との交流を通して、国際理解教育推進。	
	意図(対象をどうしたいか)	国際理解教育を推進し、小中義務教育学校における国際交流体験やコミュニケーション能力の育成を目指す。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市語学指導員等の任用等に関する規則					
予算区分		一般会計	10 款	1 項	3 目	0010 国際理解教育推進事業費	
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	平成 19 年度	～		期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳		
総事業費(①+②)		14,929	18,722	21,127	0	0			
①事業費	13,628	13,266	16,775	21,127					
内訳	特定財源	0	0						
	一般財源	13,628	13,266	16,775	21,127	0	0	R4 歳出の内訳(主要なものを以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		1,663	1,947	0	0	0	会計年度任用職員報酬	13,338	
内訳	正規職員(人)		0.22	0.26				社会保険料	1,987
	1人当たり単価		7,560	7,488				費用弁償	238
会計年度任用職員(人)		3.60	3.61				負担金・英語事業消費税・謝金	1,212	

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	ALTの学校派遣回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	562	527	669				
	説明(算式等)	達成率は、年間200日として換算して算定	達成率	70.3%	65.9%	83.6%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	外国への興味関心のある児童生徒の割合(全国との差)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	未実施	-0.55	未実施				
	説明(算式等)	全国学課「外国への興味・関心」2項目の合計値の全国とのポイント差	達成率	0.0%	-11.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		JETプログラムの募集要項では、参加期間は1年~最長5年と定められているが、1年間で帰国してしまう方が多い。児童生徒への効果的な教育のためにも、ALTが引き続き新庄市での活動を継続したいと思うような活用方法の検討が必要。					

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方成 向果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	英語の授業以外の学校活動への積極的な活用等、学校と協議する。
コスト	なし

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	年間を通じたALTの配置により、児童生徒のコミュニケーション能力向上や国際交流の推進につながった。
課題に対する現在の取組状況	新型コロナウイルス感染症の影響により新規ALTの来日延期が生じたが、来日後の活動をスムーズに行えるように、新規ALTや配置予定学校との綿密な情報共有を図っている。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		学校図書館図書整備事業			事業類型	施設等整備事業
総合計画	柱	2 教育			担当課	教育総務課
	施策	1 社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進			担当者	千川原 香林
	小施策	② 生きる力を育む学力の育成			内線	447
目的	対象	小中義務教育学校の児童・生徒			手段	各学校に均等割及び学級割で予算を配当し、計画的に図書の増冊を行う。
	意図 対象をどうしたいか	学習指導要領に基づき、児童・生徒が言葉をもつ良さを認識し、言語感覚を養うため、読書への意欲向上を図る。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分	一般会計	10 款	2 項	2 目	0001	小学校教育振興事業費
		10 款	3 項	2 目	0001	中学校教育振興事業費
		10 款	4 項	2 目	0001	義務教育学校教育振興事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期 H29 年度	～ 終期 R4 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		6,605	6,599	6,000	0	0		
①事業費	6,002	6,000	6,000	6,000				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	6,002	6,000	6,000	6,000	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		605	599	0	0	0	小学校図書購入費	1,584
内訳	正規職員(人)		0.08	0.08			中学校図書購入費	1,746
	1人当たり単価		7,560	7,488			義務教育学校図書購入費	2,670
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	蔵書数(冊)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	116,590	118,902	121,053				
説明(算式等)	購入数-廃棄数=3,000冊/年		達成率	88.6%	90.4%	92.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	児童生徒年間一人平均貸出冊数(冊)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	65	61	69				
説明(算式等)			達成率	93.0%	86.4%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input checked="" type="radio"/>	0 高い	<input type="radio"/>	0 高い	<input type="radio"/>	0 高い	<input type="radio"/>	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
<input type="radio"/>	1 やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1 やや高い	<input type="radio"/>	1 やや高い	<input checked="" type="radio"/>	B	効率化の視点で改善を検討		
<input type="radio"/>	2~3 やや低い	<input type="radio"/>	2~3 やや低い	<input checked="" type="radio"/>	2~3 やや低い	<input type="radio"/>	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
<input type="radio"/>	4~5 低い	<input type="radio"/>	4~5 低い	<input type="radio"/>	4~5 低い	<input type="radio"/>	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題(課題がある場合は記載)		小学校においては、基準蔵書数を達成できた学校が増えたものの、中学校においては依然として達成できていない R3年度達成率 小学校:158.20% 中学校:96.86%(義務教育学校は前期課程は小学校、後期課程は中学校として計上)								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	② ✓ ①	
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	現状のコストの範囲で、中学校へ傾斜配分をし、基準蔵書数に近づける。
コスト	現状維持

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	中学校への予算の傾斜配当により、蔵書の少ない学校に重点的に図書の増冊を行うことができた。各校とも計画的に図書の整備を進め、児童生徒の学校図書館の利用向上に寄与した。 ・R4年度達成率 小学校:154.57% 中学校:100.47%(義務教育学校は前期課程は小学校、後期課程は中学校として計)
課題に対する現在の取組状況	・令和4年度に引き続き、令和5年度予算についても中学校に傾斜配当している。全校の基準蔵書整備率100%を達成する計画である。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		学校・家庭・地域の連携協働推進事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育			担当課	学校教育課
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進			担当者	三原 恵
	小施策	②	生きる力を育む学力の育成			内線	442
目的	対象	市内小中義務教育学校の児童生徒及び地域住民			手段	市内の小中義務教育学校に、学校司書または協働活動支援員を1名配置し、地域のボランティア等の協力も得ながら、学校図書館の整備と機能の充実を図る。	
	意図 対象をどう したいか	学校図書館の整備及び機能の充実を図り、読書好きな児童生徒を増やすとともに学力の向上を目指す。					
法令根拠・条例・要綱等		学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要綱(国)					
予算区分		一般会計	10 款	1 項	3 目	0001 学校教育指導事業費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		14,834	14,673	13,083	0	0		
①事業費	15,166	12,566	12,427	13,083				
内訳	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	15,166	12,566	12,427	13,083	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		2,268	2,246	0	0	0	謝金・報酬	11,861
内訳	正規職員(人)		0.30	0.30			費用弁償(旅費)	447
	1人当たり単価		7,560	7,488			需用費(消耗品費)	81
会計年度任用職員(人)		1.72	1.72				保険料(ボランティア保険)	38

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	学校司書または協働活動支援員の配置校数(校)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	11	9	9				9
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">1日の中に読書に親しむ時間がある子どもの割合</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>R7目標</td>	指標名称	1日の中に読書に親しむ時間がある子どもの割合	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	未実施	79	72				85
説明(算式等)	小中義務教育学校数(R3明倫学園開校により9校となる)	全国学力学習状況調査	達成率	122.2%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			達成率	0.0%	93.3%	84.4%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討			
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		2名の学校司書を中心に、必要に応じて市立図書館の助言等を受けながら事業を進めている。定期的に合同作業等を実施しながら、知識や技術を共有したり、各校の課題について意見交換をしたりしている。今後も、学校図書館の更なる充実を図る必要がある。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	定期的な合同作業等を今後も継続して実施することで、学校司書、協働活動支援員個々が持っている知識やスキルを共有していく。
コスト	合同作業に必要な物品等は、各校持ち寄りとしている。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	学校図書館の整備や機能の充実が図られ、児童生徒の読書への興味・意欲が維持された。
課題に対する現在の取組状況	学校司書、協働活動支援員への定期的な合同作業等を実施し、学校司書に対する知識の共有と、個々のスキルアップを図っている。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 情報教育推進事業, 事業類型, ソフト事業(任意), 柱, 2 教育, 担当課, 教育総務課, 施策, 1 社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進, 担当者, 鈴木 章子, 小施策, ② 生きる力を育む学力の育成, 内線, 446, 目的, 対象, 小中義務教育学校の児童・生徒及び教職員, 手段, GIGAスクール構想に基づき整備したネットワーク及び端末環境の維持, 意図, 令和2年度に整備した児童・生徒一人一台端末の活用を図り、ICT教育を推進する。

2. 投入資源 (単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R4 歳入の内訳, 総事業費(①+②), ①事業費, 内訳, 特定財源, 一般財源, ②人件費, 内訳, 正規職員(人), 1人当たり単価, 会計年度任用職員(人)

3. 評価指標

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 児童生徒一人一台端末設備の維持, 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7計画, 2,574, 説明(算式等), 達成率, 100.0%, 100.0%, 100.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%, 成果指標, 指標名称, 一人一台端末(タブレット)の活用状況(全校年間平均使用回数), 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7目標, 416, 説明(算式等), (1日2回活用)×208日, 達成率, -, 70.0%, 95.0%, 0.0%, 0.0%, 0.0%

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性, 0 高い, 0 高い, 0 高い, A 計画どおりに事業を進めることが適当, 1 やや高い, 1 やや高い, 1 やや高い, B 効率化の視点で改善を検討, 2~3 やや低い, 2~3 やや低い, 2~3 やや低い, C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討, 4~5 低い, 4~5 低い, 4~5 低い, D 事業の統合・休廃止の検討, 現時点の課題 (課題がある場合は記載), R3年度に補正予算を措置し、通信回線の増強及びタブレット端末のネット対策(フィルタリング)を実施。さらに、R4年度は、ICT機器メンテナンス業務委託料の増、授業支援を目的としたICT支援員の派遣開始(学校教育課)など、維持管理経費が大幅に増加している。また、老朽化した大型モニターの更新・整備も課題である。

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方成, 向果, 性, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, ④, ②, ①, ⑤, ③, ⑥, ⑦, 皆減, 縮小, 現状維持, 拡大, コスト投入の方向性

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table with columns: 手法, コスト, 学校教育課と連携のうえ、ICT支援員を最大限活用し、教職員の授業改善を図ることでICT教育を推進していく。 維持管理経費の圧縮を図りながら、ハード・ソフト両面からICT教育環境の整備を進めていく。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

Table with columns: 成果, 課題に対する現在の取組状況, タブレット端末を活用した情報教育を推進する目的で、令和4年4月よりICT支援員の学校派遣を開始した。各校の授業における支援や教員のスキル向上につながったことで、タブレットの使用回数が増加している。 ICTメンテナンス業務の充実及びICT支援員の派遣業務の開始など、タブレットの活用推進に向けた事業を進めるうえで、維持管理経費が増加している。また、老朽化した大型モニターの更新・整備を計画的に行うため、大型モニター整備計画を策定した。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		教育研究所運営事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育			担当課	学校教育課
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進			担当者	平賀 真人
	小施策	②	生きる力を育む学力の育成			内線	444
目的	対象	市内小中義務教育学校の教職員			手段	教育の充実に関する調査研究並びに教員研修を具現化し、各校における教育計画の樹立と教員の資質向上及び教育実践の活性化を図るために、職務や教育課題に対応した講座・研修を行う	
	意図 対象をどうしたいか	教職員が講座や研修で学んだ課題解決に向けた方法を共有し、諸課題の解決を図る。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	10 款 款	1 項 項	3 目 目	0001 学校教育指導事業費	
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	年度	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,571	2,523	114	0	0		
①事業費	57	76	52	114				
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	57	76	52	114	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		2,495	2,471	0	0	0	印刷製本費(所報)	52
内訳	正規職員(人)		0.33	0.33			謝金	0
	1人当たり単価		7,560	7,488			費用弁償	0
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	講座・研修会開催数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	16	22	23				
	説明(算式等)		達成率	69.6%	95.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	受講教職員数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	185	220	245				
	説明(算式等)		達成率	88.1%	104.8%	116.7%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		受講者のニーズに対応できる各種研修、講座を検討し、実施していく必要がある。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	教職員のニーズや先進的な内容を意識した研修、講座を実施していくために、各講座・委員会の委員が研修をとおして学んだ内容や反省などを集約し、次年度につなげる。
コスト	現在の予算をうまく活用し、教職員のニーズに応じた講師を継続的に招聘したり、先進的な実践を行っている講師を招聘したりする必要がある。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	コロナ禍の中、感染対策を行いながら講座・研修会をほぼ実施することができた。また、講座によっては担当教員以外の希望参加も見られ、より多くの教員に対して職務や教育課題に関する研修を行うことができた。
課題に対する現在の取組状況	タブレットの活用に関する研修、協議など、喫緊の教育課題に関する内容を扱うことができている。内容によっては、学校間での意識の差が出ている。

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, 総計画, 柱, 施策, 小施策, 担当課, 担当者, 内線, 目的, 対象, 意図, 対象をどうしたいか, 法令根拠・条例・要綱等, 予算区分, 事業期間.

2. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R4 歳入の内訳, 総事業費, ①事業費, 内訳, ②人件費, 内訳, 会計年度任用職員(人).

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 支給個人団体数, 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7計画, 成果指標, 指標名称, 東北・全国大会出場学校数, 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7目標.

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性, 0, 1, 2~3, 4~5, 高い, やや高い, やや低い, 低い, 高い, やや高い, やや低い, 低い, A, B, C, D, 計画どおりに事業を進めることが適当, 効率化の視点で改善を検討, 事業規模、内容、実施主体の見直し検討, 事業の統合・休廃止の検討.

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方成向果性, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, ④, ②, ①, ⑤, ③, ⑦, 皆減, 縮小, 現状維持, 拡大, 成果及びコスト投入の方向性, コスト投入の方向性.

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table with columns: 手法, コスト, 次年度に向けた改善.

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

Table with columns: 成果, 課題に対する現在の取組状況, 児童生徒の学校教育における体育・文化活動の振興と、大会出場の際の保護者の経済的支援につながった.

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		学校給食管理運営事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育			担当課	学校教育課
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進			担当者	鈴木 輝実
	小施策	③	児童・生徒の健康と体力の向上			内線	444
目的	対象	市内小中義務教育学校の児童生徒			手段	対象者に週5日、安心安全な給食を提供する	
	意図 対象をどう したいか	心身の健全な発達に資するとともに、正しい食習慣を形成する。また地産地消を含めた食に関わる事柄への関心や食への感謝の気持ち等を養う。				<ul style="list-style-type: none"> ・献立検討会の実施 ・地産地消ウィークの実施 ・調理師等研修会の実施 ・調理師等の検便 ・補助事業の実施 	
法令根拠・条例・要綱等		学校給食法、食育基本法					
予算区分	一般会計	10 款	2 項	3 目	0002	小学校給食管理運営事業費	
		10 款	3 項	3 目	0002	中学校給食管理運営事業費	
		10 款	4 項	3 目	0002	義務教育学校給食管理運営事業費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～	終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		137,950	153,686	134,102	0	0	R4新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	16,700
①事業費	85,915	97,353	121,263	134,102				
内訳	特定財源	0	0	16,700	0			
	一般財源	85,915	97,353	104,563	134,102	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		40,597	32,423	0	0	0	親子給食調理・配送業務委託料	79,414
内訳	正規職員(人)		5.37	4.33			栄養士・調理師会計年度任用職員等報酬	6,888
	1人当たり単価		7,560	7,488			負担金・補助金	25,246
会計年度任用職員(人)		2.37	3.00				消耗品費・修繕費・備品購入費ほか	9,715

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	給食提供日数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	191	193	194				
	説明(算式等)	各校の提供日数/学校数	達成率	99.5%	100.5%	101.0%	0.0%	0.0%	0.0%	192
成果指標	指標名称	学校給食における県産・地場産食材の使用割合	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	49	48	44				
	説明(算式等)	県産・地場産食材購入数量/総購入数量kg	達成率	98.0%	96.0%	88.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		給食物資等の値上げにより、現状の給食費では、学校給食摂取基準に則した栄養内容の学校給食を提供することができなくなる可能性がある。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	学校給食運営協議会を開催し、学校給食摂取基準に則した学校給食を提供できるよう、適正な給食費の検討を行う。
コスト	学校給食運営協議会にて決定した給食費について、保護者負担の軽減のための補助金や給食運営にかかる負担金の金額を検討する。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	臨時交付金を活用した物価高騰対策支援事業費補助金の交付により、児童生徒に摂取基準に基づく適正なカロリーと栄養価を概ね満たした給食を提供できた。物価高騰により、県産・地場産食材よりも低廉な食材を使用したり、使用量を減らした時期があり、県産・地場産食材の使用割合が減少となった。
課題に対する現在の取組状況	臨時交付金の活用により、令和5年度は保護者負担額を上げることなく給食を実施できる見込みであるが、食材の価格について栄養教諭や栄養士と情報交換を行っている。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		児童生徒の個別支援事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育			担当課	学校教育課
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進			担当者	三原 恵
	小施策	④	特別な配慮が必要な児童・生徒への支援体制の充実			内線	442
目的	対象	小中義務教育学校において、特別な支援が必要な児童生徒			手段	支援を必要とする児童生徒が在籍する小中義務教育学校に個別学習指導員等を配置し、個々の教育的ニーズに応じた学習を行う。	
	意図 対象をどう したいか	特別な支援が必要な児童生徒を含む個々の学習と、学級全体の学習活動が充実している。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	10 款 款	1 項 項	3 目 目	0008	児童生徒個別支援事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	年度	期限の定めのない事業

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		42,155	44,436	43,516	0	0		
①事業費	36,756	39,509	41,815	43,516				
内訳	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	36,756	39,509	41,815	43,516	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		2,646	2,621	0	0	0	報酬	37,359
内訳	正規職員(人)		0.35	0.35			手当	4,456
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		20.64	20.64					

3. 評価指標

活動指標	指標名称	個別学習指導員等配置数(人)	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
説明(算式等)			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
成果指標	指標名称	個別指導計画等を活用した学習を実施した学校数	R7目標							
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
説明(算式等)	小中義務教育学校数(R3明倫学園開校により9校となる)		達成率	122.2%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
● 0	高い	● 0	高い	● 0	高い	● A	計画どおりに事業を進めることが適当
○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ B	効率化の視点で改善を検討
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		特別な配慮を要する児童生徒の増加に加え、その内容も多様化していることにより、指導員の増員、特に教員免許有資格者の配置を望まれている。現状に応じた増員を行い支援の充実を図っているが、要望通りの配置が出来ていない。また、人材の確保も大きな課題である。					

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	人員の確保に課題がある中、今以上の支援員の増員は考え難い。現在の人数を維持しながら、安全な学校生活を最優先とした指導員の活用について学校に依頼している。
コスト	事業費は現状を維持しながら、予算の範囲内で配置を行う。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	個別学習指導員の配置により、一人一人の教育的ニーズに応じた学習に取り組むことができた。併せて、安全安心な学級教育環境の維持が図られた。
課題に対する現在の取組状況	特別支援教育の理解のために、特別支援相談員を配置し、個別学習指導員等の研修を実施している。学校現場においては、OJTによる資質向上や学習活動の充実に努めている。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		巡回相談				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	2	教育			担当課	学校教育課
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進			担当者	平賀 真人
	小施策	④	特別な配慮が必要な児童・生徒への支援体制の充実			内線	444
目的	対象	市内小中義務教育学校の児童生徒				手段	大学教授等、専門家による巡回相談を行い、特別な配慮が必要な生徒の把握や合理的な配慮についての助言指導を行う。また、どのような配慮が必要か客観的な判断の資料とするために、個別検査につなぐ指導をする。
	意図 対象をどう したいか	特別な配慮が必要な児童生徒が把握され、合理的な配慮のもと指導されている					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	10 款 款	1 項 項	3 目 目	0001	学校教育指導事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	年度	期限の定めのない事業

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,209	1,933	562	0	0		
①事業費	490	546	510	562				
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	490	546	510	562	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,663	1,423	0	0	0	特別支援教育専門委員謝金	380
内訳	正規職員(人)		0.22	0.19			費用弁償	130
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00				

3. 評価指標

活動指標	指標名称	巡回相談数 (合理的配慮についての助言・指導)	年度実績	第5次総合計画実施計画(前期)						R7計画
				R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)	小学校・義務教育学校各2回、中学校各1回	達成率	120.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15
成果指標	指標名称	巡回相談実施学校数	年度実績	第5次総合計画実施計画(前期)						R7目標
				R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)	R3年明倫学園開校により学校数2校分減	達成率	122.2%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
● 0	高い	● 0	高い	● 0	高い	● A	計画どおりに事業を進めることが適当
○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ B	効率化の視点で改善を検討
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		現時点では、計画どおり事業を進めることが適当であるが、現在、主に巡回相談を行っている大学教授が次年度退官のため、専門家の後任について検討していく必要がある。					

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	現在巡回相談を行っている大学教授等の専門家と情報交換しながら、令和6年度からの巡回相談について検討していく。
コスト	専門家を依頼する際のコスト等も含めて、情報収集していく。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	コロナウイルス感染症への対策を行いながら、市立学校への巡回相談を予定通り実施することができた。また、各学校で特に配慮が必要であったり、どのような対応をしたら良いか悩んでいる児童生徒について、事例をもとに具体的な助言指導も行うことができた。
課題に対する現在の取組状況	検査資格がある市教育相談員も巡回相談に同行し、検査員のいない学校での検査・助言がスムーズに行えるようにしている。また、検査希望があった場合の相談窓口を周知している。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		教育支援	事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	2 教育	担当課	学校教育課
	施策	1 社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進	担当者	平賀 真人
	小施策	④ 特別な配慮が必要な児童・生徒への支援体制の充実	内線	444
目的	対象	市内小中義務教育学校の教職員	手段	教育支援委員会や特別支援教育に関する研修会等を実施し、児童生徒の実態に応じた支援の充実を図る。
	意図 対象をどうしたいか	一人一人の教育的ニーズに応じた合理的な配慮のもと指導している。		
法令根拠・条例・要綱等				
予算区分		一般会計	10 款 1 項 3 目 0001	学校教育指導事業費
事業期間		○ 単年度 事業年度 年度	1年限りの事業	
		○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		● 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,230	3,126	1,939	0	0		
①事業費	20	20	1,853	1,939				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	20	20	1,853	1,939	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,210	1,273	0	0	0	委員謝金	20
内訳	正規職員(人)		0.16	0.17			特別支援指導員報酬等	1,760
	1人当たり単価		7,560	7,488			費用弁償(研修)	51
会計年度任用職員(人)		0.00	0.80				研修負担金	22

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	教育支援委員会、研修会の開催数	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	説明(算式等)	推進委員会、支援委員会、コーディネーター研修	達成率	80.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5
成果指標	指標名称	関係機関等数	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0 高い	○	0 高い	●	0 高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○	1 やや高い	●	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討		
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題(課題がある場合は記載)		教育的ニーズの多様化により、支援の幅が広がっている。								

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	委員会、研修会での内容を学校内で共有し、関係機関と連携しながら個に応じた支援を実践していく。
コスト	事業費は現状を維持しながら改善を進めていく。

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	関係機関と連携を図りながら、個に応じた支援や切れ目ない支援について方向性を確認することで、一人一人の教育的ニーズに応じた指導が増えてきた。
課題に対する現在の取組状況	各校の特別支援コーディネーターを中心に、配慮が必要な児童生徒の把握や対応について、関係機関からの助言も含めながら実践することができている。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		小中一貫教育推進事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	2	教育			担当課	学校教育課
	施策	2	地域に根ざした学校づくりの推進			担当者	平賀 真人
	小施策	①	特色ある小中一貫教育の推進			内線	444
目的	対象	市内小中義務教育学校の児童生徒、教職員				手段	9年間のカリキュラムを作成し、そのカリキュラムをもとに教育活動を行い、児童生徒の資質能力を育成する。 小中一貫教育全国連絡協議会等で得た情報を発信していく。 小中一貫教育推進協議会で、学校教育の様々な課題を協議していく。
	意図 対象をどう したいか	小中が連携した授業、児童生徒の活動が計画的に行われている。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	10 款 款	1 項 項	5 目 目	0001	小中一貫教育推進費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	年度	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		3,273	3,314	292	0	0		
①事業費	1,771	173	319	292				
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	1,771	173	319	292	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		3,100	2,995	0	0	0	委員等報酬	33
内訳	正規職員(人)		0.41	0.40			旅費	138
	1人当たり単価		7,560	7,488			消耗品・印刷製本費	118
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00			負担金	30

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	研修・会議数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	15	30	30				20
	説明(算式等)	小中一貫教育推進協議会、各中学校区研修会等	達成率	75.0%	150.0%	150.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	児童生徒の交流、小中が連携した授業・教材づくり、教職員の研修等の回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	5	28	67				30
	説明(算式等)	年間を通して日常的に連携しているもの	達成率	15.3%	94.7%	223.3%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		確かな学力の育成に向けて、家庭や地域と連携した取り組みを一層進めていく必要がある。また、小中一貫教育に対する地域の理解を図り、地域においても9年間で子どもを育む環境づくりを進めていく必要がある。								

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	市小中一貫教育推進協議会において課題を確認し、各中学校区共通の視点で解決に向けて実践を進めるとともに、評価、改善を継続していく。
コスト	事業費は現状を維持しながら改善を進めていく。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況(事後評価で記入)

成果	令和3年度から設定した市教研日(4時間授業日)を活用しながら、各中学校区で研修や会議を実施することができ、小中が連携した活動を計画的に行うことができた。また、義務教育学校では、各校の特色を生かし、児童生徒の交流や、小中学校教員の間での授業・教材づくり等を日常的に行うことができた。
課題に対する取組状況	市小中一貫教育推進協議会を行う。また、市研究所の教務主任研修講座等を利用し、各中学校区で実施している研修、取り組みについて情報交換を行っていく。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名	小中一貫教育校整備事業			事業類型	施設等整備事業
総合計画	柱	2	教育	担当課	教育総務課
	施策	2	地域に根ざした学校づくりの推進	担当者	齋藤 一成
	小施策	①	特色ある小中一貫教育の推進	内線	446
目的	対象	明倫学区義務教育学校			手段 令和4年度 旧明倫中学校解体工事完了 グラウンド整備工事着手 建物周辺外構工事着手 令和5年度 建物周辺外構工事完了 グラウンド整備工事完了
	意図 対象をどう したいか	グラウンド等の外構工事を進め、令和5年度までの整備事業完了を目指す。			
法令根拠・条例・要綱等					
予算区分	一般会計	10 款 款	4 項 項	4 目 目	0001 明倫学園建設事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H29 年度	～ 終期 R5 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～ 期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,813,612	388,470	606,460	0	0	義務教育学校建設事業債	329,300
①事業費	1,208,731	2,803,784	379,484	606,460				
内訳	特定財源	274,456	2,506,696	329,300	20,200			
	一般財源	934,275	297,088	50,184	586,260	0	0	R4 歳出の内訳(主要なものを以外はその他でまとめて記載)
②人件費		9,828	8,986	0	0	0	需用費、委託料等	1,966
内訳	正規職員(人)		1.30	1.20			工事請負費	377,518
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	定例教育委員会での情報提供	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	5	9	6	-	-	-	3
成果指標	指標名称	明倫学園施設の完成	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	-	-	-	-	-	-	1
説明(算式等)			達成率	166.7%	300.0%	200.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
説明(算式等)			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性						
	● 0	高い	○ 1	やや高い	○ 0	高い	● 1	やや高い	○ 2	やや低い	○ 3
○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ 2	やや低い	○ 3	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 3	事業規模、内容、実施主体の見直し検討				
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4	事業の統合・休廃止の検討				
現時点の課題(課題がある場合は記載)		・外構工事費に関して、建設資材価格高騰の影響が生じている。 ・当初計画では想定していなかったが、旧校舎解体後の学校環境の変化を受け、新たに強風等に対する周辺環境対策が必要となる見込み。									

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方成 向果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	外構工事は事業計画に従って進めていく。周辺環境対策については、旧校舎解体完了後の状況を踏まえ、必要に応じた適切な対策を講じる。
コスト	外構工事に関しては早めの情報収集に努め、予算額内で効率的に事業を進める。周辺環境対策については、費用対効果を踏まえ実施について検討する。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	グラウンド整備工事ならびに周辺外構工事について、令和5年7月末の完成を目指し工事を進めている。
課題に対する現在の取組状況	グラウンド整備工事ならびに周辺外構工事等の全ての工事が終了した段階で現地調査を行い、必要な対策を講じる。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, 予算区分, 事業期間. Includes details for '学校のつばさ支援事業' and '学校教育指導事業費'.

2. 投入資源

(単位:千円)

Table showing resource input by year (R2-R7) and category (Total, Personnel, etc.).

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table of evaluation indicators with columns for indicator name, year, and R2-R7 performance metrics.

4. 項目別評価及び課題

Table for item-by-item evaluation with columns for appropriateness, effectiveness, efficiency, and direction of improvement.

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

Table for next year's results and cost investment direction with columns for expansion, maintenance, reduction, and abolition.

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table for next year's improvements with columns for methods and costs.

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

Table for current status of results and issues in FY2022 with columns for results and current status of issues.

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		ふるさと学習推進事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育		担当課	学校教育課	
	施策	2	地域に根ざした学校づくりの推進		担当者	月野 聡	
	小施策	②	地域とともにある学校づくりの推進		内線	448	
目的	対象	小中義務教育学校の児童生徒			手段	新庄・最上地域の自然・文化・歴史について体験的かつ探究的に学ぶ「ふるさと学習」を計画的に実施する。「ふるさと学習発表会」で学習の成果を市民に発信する。	
	意図 対象をどうしたいか	児童生徒が地域に関心を持ち、ふるさと「新庄」への愛着が育まれている					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	10 款 款	1 項 項	2 目 目	0002職員給与費	
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度 ~	終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し	開始年度	年度 ~	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		227	225	0	0	0		
①事業費	0	0	0	0				
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		227	225	0	0	0		
内訳	正規職員(人)		0.03	0.03				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00				

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	ふるさと学習の全体計画作成数	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	説明(算式等)	小中義務教育学校数(R3明倫学園開校により9校となる)	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9
成果指標	指標名称	新庄や自分の住んでいる地域が好きだと答えた児童生徒の割合	年度実績	76	90	85				R7目標
	説明(算式等)	学校評価アンケート	達成率	84.2%	100.4%	94.0%	0.0%	0.0%	0.0%	90

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	○	●	○	●	○	●	○
0	高い	0	高い	0	高い	A	計画どおりに事業を進めることが適当
1	やや高い	1	やや高い	1	やや高い	B	効率化の視点で改善を検討
2~3	やや低い	2~3	やや低い	2~3	やや低い	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
4~5	低い	4~5	低い	4~5	低い	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		学校や学年によって、学習した「新庄のよさ」を発信する場の設定と回数に差がある。発信する場づくりを工夫し、聞き手から評価を受けることで、児童生徒が学習の達成感を得るとともに、さらに次の学習へのつながりを持てるようにする必要がある。					

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	ふるさと学習の全体計画を作成するにあたって、発信する場や対象を明らかにして実施していく。
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	ふるさと学習の計画を立て、発達段階に応じたねらいを持って学習することで、「新庄や自分の住んでいる地域が好きだ」という児童生徒が全国や県平均より多い。
課題に対する現在の取組状況	各校で児童生徒が意欲的に学習を行えるように、学習の成果を発信する場や機会を一回だけでなく複数回設けたり、ICTを活用しオンラインで発表を行ったりと工夫している。

1. 基本事項

事務事業名		学年・学級経営充実事業			事業類型	ソフト事業(任意)		
総合計画	柱	2 教育			担当課	学校教育課		
	施策	3 安全安心な教育環境の整備			担当者	平賀 真人		
	小施策	① 信頼される学校づくりの推進			内線	444		
目的	対象	市内小中義務教育学校の教職員			手段	クラス全体の意欲や満足度などが客観的にわかる学級集団心理検査を実施し、集団の状態に応じた学級経営を検討し、実行する。		
	意図 対象をどうしたいか	児童生徒の実態に応じた学年学級経営が行われている。						
法令根拠・条例・要綱等								
予算区分	一般会計		10 款	2 項	2 目	0001	小学校教育振興事業費	
			10 款	3 項	2 目	0001	中学校教育振興事業費	
			10 款	4 項	2 目	0001	義務教育学校教区振興事業費	
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業			
	○ 期間限定		始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	● 単年度繰り返し		開始年度	年度 ~	期限の定めのない事業			

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,292	2,286	1,584	0	0		
①事業費	1,581	1,536	1,537	1,584				
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	1,581	1,536	1,537	1,584	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		756	749	0	0	0		消耗品 674
内訳	正規職員(人)		0.10	0.10				手数料 863
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00				

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	Hyper-QUの実施数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	22	18	18				
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">実施校数</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	実施校数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	11	9	9				
	説明(算式等)	R3明倫学園開校のため学校数2校分減	達成率	122.2%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	説明(算式等)	R3明倫学園開校のため学校数2校分減	達成率	122.2%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		Hyper-QUの結果を活用しながら、教職員の共通理解のもと、居場所のあるクラスづくりをしていく必要がある。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	全職員や学年担任団でクラスや学年経営について検討しながら、運営していく。
コスト	事業費は現状を維持しながら改善を進めていく。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	年2回の学級集団心理検査を活用し、学級の状態を把握しながら学級経営を行うことができた。
課題に対する現在の取組状況	必要に応じてスクールカウンセラーや外部講師の助言を受けながら、学級集団心理検査の分析や学級経営方法の検討を行っている。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		部活動指導員配置促進事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	2	教育	担当課	学校教育課	
	施策	3	安全安心な教育環境の整備	担当者	伊藤 光輝	
	小施策	①	信頼される学校づくりの推進	内線	448	
目的	対象	部活動指導員をする市内中義務教育学校の教職員			手段	部活動指導員が顧問として部活動指導を行うことにより、顧問教員の指導時間を削減出来るため、市内各校へ部活動指導員を配置する。
	意図 対象をどうしたいか	教職員の働き方改革が推進され、教職員が児童生徒に向き合う時間が確保できる。				
法令根拠・条例・要綱等		新庄市部活動指導員設置要綱/令和2年度部活動指導員配置促進事業補助金交付要綱				
予算区分		一般会計	10 款 款	1 項 項	3 目 目	0001 学校教育指導事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度 H	30 年度 ~	期限の定めのない事業	

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,528	2,527	1,768	0	0	部活動指導員配置促進事業費補助金	1,114
①事業費	1,295	1,696	1,703	1,768				
内訳	特定財源	856	1,120	1,114	1,120			
	一般財源	439	576	589	648	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		832	824	0	0	0	部活動指導員報酬	1,668
内訳	正規職員(人)		0.11	0.11			費用弁償	35
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.50	0.56					

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	部活指導員配置数	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5
成果指標	指標名称	部活動指導削減時間数	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)	部活動指導員の指導時間数(目標値210h*5人)	達成率	75.8%	99.0%	99.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1,050

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)							

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	顧問教員の部活動指導での負担が軽減され、児童生徒にに向き合う時間が確保された。また、部活動指導員の専門的な指導により部活動が充実した。
課題に対する現在の取組状況	

1. 基本事項

事務事業名		学校教材備品整備事業			事業類型	ソフト事業(任意)		
総合計画	柱	2 教育			担当課	教育総務課		
	施策	3 安全安心な教育環境の整備			担当者	千川原 香林		
	小施策	② 学校施設の整備・充実			内線	447		
目的	対象	小中義務教育学校の児童・生徒			手段	・各小中義務教育学校に予算を配当し、整備を行う。		
	意図 対象をどう したいか	教材や備品等の計画的な整備を進め、学習環境の充実を図る。				・理科備品については、国の補助事業を活用し、理科教育設備整備年次計画をもとに、毎年度小学校(義務教育学校前期課程を含む)2校、中学校(義務教育学校後期課程を含む)1校に理科に関する教材備品を整備する。		
法令根拠・条例・要綱等								
予算区分	一般会計		10 款	2 項	2 目	0001	小学校教育振興事業費	
			10 款	3 項	2 目	0001	中学校教育振興事業費	
			10 款	4 項	2 目	0001	義務教育学校教育振興事業費	
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業			
	○ 期間限定		始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	● 単年度繰り返し		開始年度	年度 ~	期限の定めのない事業			

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		8,242	8,233	5,805	0	0	小学校費	理科教育設備整備費補助金 161
①事業費	6,777	6,276	6,286	5,805			義務教育学校費	理科教育設備整備費補助金 324
内訳	特定財源	436	487	485	525		R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
	一般財源	6,341	5,789	5,801	5,280	0	0	
②人件費		1,966	1,947	0	0	0	小学校教育振興事業費備品購入費	1,832
内訳	正規職員(人)		0.26	0.26			中学校教育振興事業費備品購入費	1,426
	1人当たり単価		7,560	7,488			義務教育学校教育振興事業費備品購入費	1,992
会計年度任用職員(人)		0.00					理科教育等設備備品(日新小・明倫・(前)萩野(後))	1,036

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	一学校当たりの教材備品配当額	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	480	480	480				
説明(算式等)	当初予算時点での配当額		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	480
成果指標	指標名称	児童生徒1名当たりの備品購入額	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	2,706	2,505	2,617				
説明(算式等)	投入資源①/児童生徒数		達成率	90.2%	83.5%	87.2%	0.0%	0.0%	0.0%	3,000

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	国の基準・指針に沿った形で、計画的に予算の執行を行う。
コスト	現状を維持しながら、学習環境の充実を図る。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	教材や備品の整備により、児童生徒の学習環境が充実した。理科備品については、国の基準・指針に沿う形で整備を進めることができた。
課題に対する現在の取組状況	

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, 施設維持管理(補修)事業, 総合計画, 柱, 2 教育, 担当課, 教育総務課, 施策, 3 安全安心な教育環境の整備, 担当者, 山科 浩一, 小施策, ② 学校施設の整備・充実, 内線, 449, 目的, 対象, 小中義務教育学校施設・設備, 手段, 安全・安心な学校施設を維持するための保守点検、異常や危険があれば修繕・改修を行う。また、大規模な工事が必要なものについては、年次計画により整備を行う。...

2. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R4 歳入の内訳. Rows include: 総事業費(①+②), ①事業費, ②人件費, 会計年度任用職員(人).

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 計画修繕予算要求件数, 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7計画, 成果指標, 指標名称, 修繕実施率(%), 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7目標. Includes rows for activity and result indicators.

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性. Includes a table for evaluation and a text box for current issues: 現時点の課題(課題がある場合は記載) 計画的に修繕・工事を実施し、児童生徒の安全安心な教育環境を維持していくことが必要である。...

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方向性の成果, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, 皆減, 縮小, 現状維持, 拡大. Includes a table for directionality and a text box for next year's improvement: 6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載) 次年度に向けた改善 「安全安心な教育環境の整備・維持」「施設の長寿命化」という観点から、故障などが発生しないよう計画的に修繕等を進めていく。...

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

Table with columns: 成果, 各学校施設が老朽化していく状況ではあるが、学校側と連携し、早期発見、早期対応を行う事で安心安全な学校施設として維持できた。また、エアコンの設置、トイレの洋式化、照明のLED化を行い、児童生徒の学習環境を整えることが出来た。課題に対する現在の取組状況 安心安全を最優先した修繕計画及び突発的な緊急修繕については即時対応し改善しているが、大規模なものについては、補助金等を活用しながら施設の長寿命化を目指し改修を行っていく。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名	通学手段確保対策事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育	担当課	教育総務課	
	施策	3	安全安心な教育環境の整備	担当者	齋藤 一成	
	小施策	③	登下校の安全安心の確保	内線	443	
目的	対象	分校及び小規模校の廃止に伴い、本校及び統合校に遠距離通学となった児童。また、通学条件を総合的に勘案し、通学環境が厳しい地区にある児童・生徒。通学以外(校外学習等)の活用では全校児童・生徒が対象。			手段	11台のスクールバス及び1台の通学用バスが運行に支障をきたさないよう、定期点検及び整備等を実施。また登校時においては、登校時間が小学生及び中学生が同じ時間帯となり、一緒の車両に乗車できない為、一部の路線の運行業務を委託(日新中学校区:角沢路線、萩野学園区:萩野仁田山後期ブロック路線、赤坂・塩野路線、新庄中学校区:上野・蛇塚線)する。さらに、安全運転の為のスクールバス運転手への啓蒙・研修を十分に行う。
	意図 対象をどうしたいか	遠距離通学となっている児童・生徒に、スクールバスの運行を行い、通学手段の確保を図る。また、通学以外の空き時間及び長期休業中の有効活用を図り、校外学習・大会等での移動手段を確保する。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分	一般会計		10 款	1 項	2 目	0005 通学手段確保対策事業費
			款	項	目	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	平成	10 年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		41,940	42,795	71,556	0	0	へき地児童生徒援助費等補助金	0
①事業費	56,882	39,521	40,399	71,556				
内訳	特定財源	10,907	0	0				
	一般財源	45,975	39,521	40,399	71,556	0	0	R4 歳出の内訳(主要なものを以外はその他でまとめて記載)
②人件費		2,419	2,396	0	0	0	報酬(会計年度任用職員報酬・手当)	24,114
内訳	正規職員(人)		0.32	0.32			需用費(消耗品・燃料費・修繕費等)	9,484
	1人当たり単価		7,560	7,488			委託料(運行委託料・除排雪委託料)	5,142
会計年度任用職員(人)		5.40	5.40				補助金・その他	1,659

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
				2	2	2				
成果指標 <td>指標名称</td> <td>説明(算式等)</td> <td>年度実績</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>R7目標</td>	指標名称	説明(算式等)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	スクールバス運行中の交通事故発生件数	達成率	0	0	0					0
		達成率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性			
● 0 高い	○ 0 高い	○ 0 高い	○ 0 高い	○ 0 高い	○	A	計画どおりに事業を進めることが適当	
○ 1 やや高い	○ 1 やや高い	● 1 やや高い	● 1 やや高い	○ 1 やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討	
○ 2~3 やや低い	● 2~3 やや低い	○ 2~3 やや低い	○ 2~3 やや低い	● 2~3 やや低い	●	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討	
○ 4~5 低い	○ 4~5 低い	○ 4~5 低い	○ 4~5 低い	○ 4~5 低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討	
現時点の課題(課題がある場合は記載)	登下校及び部活動・校外学習等において、有効な活用が図られ、利用地域の拡大も進んでいるが、運転手の高齢化への対応と新たな人員の確保が喫緊の課題となっている。今後も運転技術や安全意識の向上のための研修会等を繰り返し行う一方、業務委託等の方法も検討していく必要がある。							

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充	④	②	①	
	現状維持	⑤	③		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	日常的に運転手への指導を行い、安全安心な運行体制の維持に努めるとともに、民間企業の動向も踏まえながら、業務委託の方向性も検討していく。
コスト	現状を維持しながら、安全安心な通学手段を確保する。なお、業務委託へ移行する場合は、コスト増が想定される。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	安全意識や運転技術の向上のための研修会を定期的に実施したことで、令和4年度も運行中の事故を皆無とすることができた。
課題に対する現在の取組状況	スクールバスの運行管理業務について、部分的にも外部委託とすることはできないか、検討作業を進めている。

1. 基本事項

事務事業名	安全安心通学プラン推進事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育	担当課	教育総務課	
	施策	3	安全安心な教育環境の整備	担当者	齋藤 一成	
	小施策	③	登下校の安全安心の確保	内線	446	
目的	対象	小中義務教育学校に通学する児童生徒			手段	『「新庄っ子」の安全安心通学プラン』に基づき必要な事項を調査検討し、統廃合により遠距離通学になった学校の児童生徒にはスクールバスを、交通の便が悪く通学条件が厳しい地域から通学する児童生徒には通学バスを配備し運行する。また、関係機関と連携し通学路の安全点検や危険箇所の改善を図る。
	意図 対象をどう したいか	安全な通学手段の確保方法について関係機関との調整を図るとともに、通学路の点検や危険箇所の把握に努め、防犯・交通安全対策に万全を期す。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分				目	職員給与費(事業費は人件費のみ)	
				目		
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	平成 19年度 ~	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,663	2,172	0	0	0		
①事業費	0	0	0					
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		1,663	2,172	0	0	0		
内訳	正規職員(人)		0.22	0.29				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	スクールバス等利用地区数(委託バス・路線バス含む)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	97	109	109				
成果指標	指標名称	通学中の児童生徒交通事故発生件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	3	2	0				
説明(算式等)			達成率	90.7%	101.9%	101.9%	0.0%	0.0%	0.0%	
説明(算式等)			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性			
	● 0	高い	● 0	高い	● 0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 0	B 効率化の視点で改善を検討	
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 0	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討	
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 0	D 事業の統合・休廃止の検討	
現時点の課題(課題がある場合は記載)								
安全・安心通学プランについて、現行の距離基準を基本としつつ、児童生徒数の推移、地域の要望、社会情勢などを総合的に勘案し、さらに見直しを図っていく必要がある。また通学路の改善要望は、学校、地域等の実情を踏まえ、市として強く要望を行っていく。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性						
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	②	✓	①
	現状維持		⑤	③		
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト投入の方向性						

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	通学路の要望改善について、他部局、国県等とともに安全点検を行い、改善に向けた要望を繰り返し行う。
コスト	現状を維持しながら、児童生徒の安全安心通学プランを推進していく。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	地域住民や学校の要望等を踏まえ、運行ルートや乗車定員の整理・見直しを図り、防犯上の安全対策も含めた安全安心なスクールバスの運行体制を構築した。また、冬季間の除雪状況改善等については、関係課と連携のうえ即座に対応し、安全安心な通学環境を確保した。
課題に対する現在の取組状況	通学路の危険箇所については、関係機関と合同で点検し対策を検討するとともに、担当課より要望書を提出するなどハード面での改善を図るべく働きかけを行っている。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	2	教育	担当課	学校教育課	
	施策	3	安全安心な教育環境の整備	担当者	月野 聡	
	小施策	③	登下校の安全安心の確保	内線	448	
目的	対象	市内小中義務教育学校の児童生徒			手段	2名の安全指導員により登下校時に交通安全の巡回指導を行うとともに、不審者からの声掛け事案や、クマ出没など、突発的な事件及び事故に対する安全確保に向けた活動を行う。また、通学路の安全点検を行う。
	意図 対象をどうしたいか	児童生徒が安全に登下校できる。				
法令根拠・条例・要綱等	山形県地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業実施要領					
予算区分	一般会計	10 款	1 項	3 目	0001	学校教育指導事業
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
	○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	● 単年度繰返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		642	642	539	0	0	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費補助金	293
①事業費	545	491	492	539				
内訳	特定財源	296	294	293	293			
	一般財源	249	197	199	246	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		151	150	0	0	0	学校安全体制整備事業指導員謝金	485
内訳	正規職員(人)		0.02	0.02			消耗品	5
	1人当たり単価		7,560	7,488			保険料	2
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00				

C 評価

3. 評価指標

活動指標	指標名称	関係機関との連携回数	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
指標	説明(算式等)		未実施		5	9				12
			達成率	0.0%	41.7%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	安全指導員の見守り活動日数	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			達成率	100.0%	91.0%	91.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50

A 改善

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
● 0	高い	● 0	高い	● 0	高い	● A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ B	効率化の視点で改善を検討		
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題(課題がある場合は記載)	安全指導員はそれぞれの担当地区の学校と年に数回の会議を持っているが、地域安全に関わる関係機関との会議は年に1度の連絡会のみである。連絡会の中で、安全指導員と見守り隊代表、新庄警察署生活安全課、交通安全協会等と登下校時の安全確保について理解を深め、共通認識を持って連携する必要がある。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方成 向果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	年に1度の連絡会では、各関係機関から様々な観点で現状や課題を出し合い、より安全な登下校の在り方について考えていく。
コスト	事業費は現状を維持しながら、改善を進める。

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	交通事故防止だけでなく、声掛け事案や害獣情報等があった場合にも迅速に対応している。定期的な巡回や各校の見守り隊との情報交換を密にすることにより、安全な登下校が図られた。
課題に対する現在の取組状況	毎年、市が主催する見守り隊連絡会に、学校、見守り隊の参加を呼びかけ、情報を共有し、連携を深めている。連絡会だけでなく、日頃からスクールガードリーダーとの連携を図り、事故が起きたときは随時連絡を取り合っている。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		生涯学習講座運営事業			事業類型	ソフト事業(任意)		
総合計画	柱	2 教育			担当課	社会教育課		
	施策	4 生涯を通じて学び合う学習環境の充実			担当者	佐藤 栄一		
	小施策	① 生涯にわたる学習機会の提供			内線	461		
目的	対象	市民			手段	各施設における若者・子育て世代、高齢者などの世代のニーズに合った事業の開催		
	意図 対象をどうしたいか	市民の学習意欲が高まる。						
法令根拠・条例・要綱等								
予算区分				款	項	目	事業費は人件費のみ	
				款	項	目		
事業期間		○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業		
		○ 期間限定		始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		● 単年度繰り返し		開始年度	令和 3 年度 ~	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		907	899	0	0	0		
①事業費		0	0	0				
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		907	899	0	0	0		
内訳	正規職員(人)	0.12	0.12					
	1人当たり単価	7,560	7,488					
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

C 評価

3. 評価指標

活動指標	指標名称	講座開催回数	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		0	2	5					3
	達成率		0.0%	66.7%	166.7%	0.0%	0.0%	0.0%		
成果指標	指標名称	講座参加者数	第5次総合計画実施計画(前期)							R7目標
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		0	14	91					50
	達成率		0.0%	28.0%	182.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

A 改善

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
○ 0	高い	○ 0	高い	○ 0	高い	○ A 計画どおりに事業を進めることが適当			
● 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ B 効率化の視点で改善を検討			
○ 2~3	やや低い	● 2~3	やや低い	● 2~3	やや低い	● C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D 事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)	指定管理者による施設においては、自主事業を実施しているため、地区公民館を中心とした、新たな事業を企画する必要がある。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ✓ ①
	現状維持		⑤	③
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	民間事業者で行う地域貢献事業のようなものを活用するなど、民間業者のニーズとすり合わせながら、有効に活用することで、コストをかけずに実施する方法を模索する。
コスト	現状維持

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	明治安田生命の協力により、防災講座や健康増進講座を開催した。
課題に対する現在の取組状況	明治安田生命以外の事業者でも講座を開催できないか模索している。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		図書館運営事業				事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	2 教育				担当課	社会教育課
	施策	4 生涯を通じて学び合う学習環境の充実				担当者	佐藤 栄一
	小施策	① 生涯にわたる学習機会の提供				内線	461
目的	対象	市民			手段	利用者のニーズに応え、快適に学習する場を提供する	
	意図 対象をどうしたいか	市民の学習意欲が向上する					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市立図書館条例					
予算区分		一般会計	10 款 款	5 項 項	4 目 目	002	図書館管理運営事業費
事業期間		○ 単年度 事業年度 年度		1年限りの事業			
		○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで			
		● 単年度繰り返し 開始年度 昭和 63 年度 ~		期限の定めのない事業			

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		50,176	49,580	51,769	0	0	郷土資料頒布料	5
①事業費	45,227	48,513	51,388	51,769			建物総合損害共済災害	297
内訳	特定財源	0	15	302	10			
	一般財源	45,227	48,498	51,086	51,759	0	0	R4 歳出の内訳(主要なものを以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,663	899	0	0	0	指定管理委託料	48,622
内訳	正規職員(人)		0.22	0.12			修繕料	2,744
	1人当たり単価		7,560	7,488			委員等報酬 他	22
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	開館日数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	252	299	300				
説明(算式等)			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	利用者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	259,252	286,273	332,754				275,000
説明(算式等)		来館者数+オンライン蔵書目録利用者数	達成率	94.3%	104.1%	121.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性			改善の方向性			
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	図書購入費用について、今年度水準の継続が必要。

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	図書による学習の場を提供できた。
課題に対する現在の取組状況	図書購入費について、令和4年度の4,500千円と同額とした。

1. 基本事項

事務事業名		生涯学習施設管理事業			事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	2	教育		担当課	社会教育課
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実		担当者	佐藤 栄一
	小施策	①	生涯にわたる学習機会の提供		内線	461
目的	対象	市民			手段	指定管理者との連携による安全管理、施設の計画的修繕、施設の多目的化、統廃合の推進
	意図 対象をどうしたいか	安全で市民が使いやすい施設				
法令根拠・条例・要綱等		新庄市生涯学習センター設置及び管理に関する条例、新庄市民館設置及び管理に関する条例、新庄市都市公園条例、新庄市山車会館及び新庄市歴史民俗資料館の管理及び使用に関する規則、新庄市雪の里情報館設置及び管理に関する条例				
予算区分		一般会計	10 款	5 項	目	市民プラザ管理事業費、地区公民館管理運営事業費、ふるさと歴史センター管理事業費 雪の里情報館管理事業費、わくわく新庄運営事業費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度
		● 単年度繰り返し	開始年度	昭和	58 年度	～
		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで 期限の定めのない事業				

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		225,912	218,523	200,819	0	0	使用料	1,619
①事業費	128,349	217,218	209,912	200,819			諸収入	899
内訳	特定財源	1,692	12,088	19,018	49,860		市債	16,500
	一般財源	126,657	205,130	190,894	150,959	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		8,694	8,611	0	0	0	指定管理委託料	84,958
内訳	正規職員(人)		1.15	1.15			会計年度任用職員報酬等	10,601
	1人当たり単価		7,560	7,488			工事請負費(八向地区公民館、歴史センター)	64,063
会計年度任用職員(人)		3.80	3.80				修繕料等(上記以外)	50,290

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	修繕金額(単位:千円)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	8,971	4,546	20,687				
	説明(算式等)		達成率	77.3%	39.2%	178.3%	0.0%	0.0%	0.0%	11,600
成果指標	指標名称	施設利用者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	110,836	110,207	133,083				
	説明(算式等)		達成率	50.4%	50.1%	60.5%	0.0%	0.0%	0.0%	220,000

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		施設の老朽化、特に空調設備の不具合が続いている。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	中期財政計画での大規模改修までの応急処置について、また、優先度を再評価した計画の見直し
コスト	中期財政計画のとおり

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	施設の適切な管理・修繕等により、市民(利用者)に生涯学習の場を提供できた。
課題に対する現在の取組状況	施設の利用状況や大規模改修等の優先度を再評価しながら中期財政計画の見直しを行っている

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		多様性社会理解促進事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	2	教育	担当課	社会教育課	
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実	担当者	上村 亜沙美	
	小施策	①	生涯にわたる学習機会の提供	内線	463	
目的	対象	・市民 ・在住外国人			手段	・日本語教室や交流会を開催する。 ・男女共同参画に関する広報活動や各種講座の開催。 ・生理用品配布事業の実施。 ※日本語教室の人件費以外の事業費については、生涯学習施設管理事業の指定管理委託料に含まれる(165千円指定管理料を含む)。
	意図 対象をどう したいか	・日本や地域への理解が深まる。 ・男女共同参画を推進する学習等が充実している。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分		一般会計	10 款 款	5 項 項	1 目 目	0002 社会教育総務事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度 ~	年度	期限の定めのない事業

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,961	4,862	346	0	0		
①事業費	0	164	519	346				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	0	34	519	346	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		2,797	4,343	0	0	0	男女共同参画計画策定委員会委員報酬	300
内訳	正規職員(人)		0.37	0.58			扶助費(生理用品配布)	166
	1人当たり単価		7,560	7,488			消耗品費 他	53
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	教室開催回数、講座開催回数	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	説明(算式等)	日本語教室開催数/男女共同参画講座開催数	達成率	100.0%	133.3%	119.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21
成果指標	指標名称	参加者数、講座参加者数	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)	上記教室、講座への参加者数	達成率	102.9%	222.9%	22.9%	0.0%	0.0%	0.0%	35

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性			改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		日本語教室については、国際理解の観点から取り組みが必要である。固定的な性別役割分担や習慣・しきたりは未だに残っており、第2次男女共同参画計画の推進等、継続的な取り組みが必要がある。									

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	日本語教室は、指定管理団体の生涯学習講座で対応している。男女共同参画の推進については、生理用品配布事業を検討すると同時に、計画の進捗管理の手法を検討する必要がある。
コスト	現状維持が適当である。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	多様性社会の理解促進のため、関係機関と連携して事業を実施した。
課題に対する現在の取組状況	第2次新庄市男女共同参画計画を推進するため、進捗管理の手法について検討を進める。

P
計
画

1. 基本事項

事務事業名		青少年ボランティア事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育			担当課	社会教育課
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実			担当者	安食 悠斗
	小施策	②	青少年教育の推進			内線	463
目的	対象	中高生・青年			手段	ボランティア活動の体験機会を提供し、活動の支援を行う	
	意図 対象をどう したいか	公益的な活動に主体的に関わる青少年を増やす				<input type="checkbox"/> 実施体制 ・高校生ボランティアサークル「しずく」 ・青少年登録制ボランティア「しずくR」 ・中学生ボランティア「しずくJr」 ・青年ボランティアサークル「oldrop」	
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	10 款 款	5 項 項	1 目 目	0002	社会教育総務費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度 事業年度 年度 1年限りの事業 <input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~ 期限の定めのない事業					

D
実
行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,956	3,364	198	0	0		
①事業費	124	159	144	198				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	124	159	144	198	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		2,797	3,220	0	0	0	消耗品費	121
内訳	正規職員(人)		0.37	0.43			保険料	23
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00				

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	ボランティア活動回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	25	39	37				
	説明(算式等)		達成率	62.5%	97.5%	92.5%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	活動指標の内、主体的に企画実施した活動回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	11	10	6				
	説明(算式等)	しずく定例会、ボランティア団体が実施した自主企画実施数	達成率	73.3%	66.7%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C
評
価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		主体性を持った活動をするためには、学校の枠を超えた地域を単位とする活動が有効である。また、継続的・効果的な活動をしていくためには、中学生世代からの関わりや、高校卒業後の青年層の関わりが重要である。								

A
改
善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	主体的な活動を目指すボランティアサークル活動とともに、気軽にボランティア体験のできる登録ボランティア制度の継続。中学生世代については、ロールモデルとなる上の世代と合同の活動も実施していく。また、主体性向上のため、サークル間との交流が図れるよう各サークル担当者との企画を練っていく。
コスト	コストは現状維持

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	kitokitoMARCHEのような多世代との関わりのあるボランティア活動を継続して実施することで、多様な意見・価値観を得られ、将来の自身の在り方を創造できた。年齢層問わず活動の幅を広げることが、自身の行動の幅を拡張させる一助となり、主体性の向上を図るきっかけとなっている。
課題に対する現在の取組状況	年齢層を問わず参加できる活動を継続的に募集している。また、サークルの中の人と組ませるのではなく、夏の体験ボランティアでお越しいただいた人とサークル加入の人でチームを組ませたりと積極的に関わりが持てる工夫も取り入れている。

1. 基本事項

事務事業名	二十歳を祝う会開催事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育	担当課	社会教育課	
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実	担当者	上村 亜沙美	
	小施策	②	青少年教育の推進	内線	462	
目的	対象	①新庄在住および新庄市内の中学校を卒業した、二十歳を迎える年代の方 ②上記年代の方で、実行委員を担ってくれる方			手段	①「二十歳を祝う会」を開催する(成人年齢の引き下げに伴う式典の名称変更、令和5年度から事務事業名の変更予定) ②対象者有志による実行委員会を組織し、式典の企画及び開催の中心になってもらう
	意図 対象をどうしたいか	①対象者を激励・祝福する ②企画構想力、市民活動の実行力が持てるようにする				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分	一般会計	10 款 款	5 項 項	1 目 目	0004 成人式開催事業	
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
	○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	● 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	年度	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,462	2,754	515	0	0		
①事業費	103	177	1,032	515				
内訳	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	103	177	1,032	515	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,285	1,722	0	0	0		実行委員会負担金 100
内訳	正規職員(人)		0.17	0.23				消耗品費(抗原検査キット他) 777
	1人当たり単価		7,560	7,488				通信運搬費 155
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	式典参加率(%)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	—	—	57.2				
説明(算式等)	参加者/対象者	達成率	0.0%	0.0%	81.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	70
	達成率	0.0%	0.0%	111.1%	0.0%	0.0%	0.0%			
成果指標	指標名称	実行委員のアンケート結果(%)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	—	—	100				
説明(算式等)	経験できて大変よかった、よかったと答えた人の割合	達成率	0.0%	0.0%	111.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	90
	達成率	0.0%	0.0%	111.1%	0.0%	0.0%	0.0%			

※R2は「思い出を語る会」、R3、R4は「二十歳を祝う会」としてR4年度に実施したため、指標はR4に記載。

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
○ 0	高い	● 0	高い	○ 0	高い	○	A	計画どおりに事業を進めることが適当	
○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討	
● 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	● 2~3	やや低い	●	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討	
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討	
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	令和2~令和4年度の対象者に対し、成人式を行った。令和5年度以降は、該年度の対象者に対して式典を実施する必要がある。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
コスト投入の方向性					
	皆減	縮小	現状維持	拡大	

※…二次評価の結果(一次評価と異なる場合)

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	実行委員会形式の式典を実施し、効果検証を行う必要がある。
コスト	現状維持が適当である。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	抗原検査キット購入費などの新型コロナウイルス感染症対策の予算化など、開催に向けた環境整備を行った。
課題に対する現在の取組状況	通常開催に向けて準備を進めると同時に、効果的な事業実施に向けた検証を行う。

P
計
画

1. 基本事項

事務事業名		青少年育成推進員事業	事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	2 教育	担当課	社会教育課
	施策	4 生涯を通じて学び合う学習環境の充実	担当者	安食 悠斗
	小施策	② 青少年教育の推進	内線	463
目的	対象	青少年、青少年育成推進員	手段	青少年育成推進員による各種体験事業を提供する
	意図 対象をどう したいか	青少年が体験機会を得て、社会活動へ繋がるように する		【主な体験事業】 ・高萩市・新庄市児童交流事業 ・チャレンジ体験パーク(田植え、稲刈り体験など) ・各種イベントでのワークショップの開催 ※資源は会費収入による(青少年育成市民会議と同様)
法令根拠・条例・要綱等 新庄市青少年育成推進員設置要綱				
予算区分		一般会計	10 款 5 項 1 目	0002 社会教育総務事業費
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業
	○ 期間限定	始期	年度 ~ 終期	年度の市裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	● 単年度繰り返し	開始年度	昭和 61 年度 ~	期限の定めのない事業

D
実
行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,918	3,319	544	0	0		
①事業費	110	121	99	544				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	110	121	99	544	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		2,797	3,220	0	0	0	報償費 10,000円*9人	90
内訳	正規職員(人)		0.37	0.43			負担金(地区青少年育成連絡協議会会費)	9
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	体験事業実施回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	1	1	2				
	説明(算式等)		達成率	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	体験事業参加者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	11	5	26				
	説明(算式等)	イベント参加者児童(保護者、ボランティア、事務局等含まない)	達成率	11.0%	5.0%	26.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C
評
価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0 高い	○	0 高い	●	0 高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○	1 やや高い	●	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討		
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		コロナ禍の影響で、高萩市新庄市児童交流事業が3年連続で中止となっている。WITHコロナでの事業実施方法の検討が必要である。								

A
改
善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	関係者と事業実施方法について検討する。
コスト	コストは現状維持

事後
評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	多くの方に参加していただくことができた。参加者が体験活動を通して社会活動(ボランティア活動など)に関心を持つ機会となった。
課題に対する現在の取組状況	高萩市・新庄市児童交流事業はコロナ禍で中止となったが、引き続き実施する方向は変わらず、多くの人と関わりを持つ大きな事業として実施予定。新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、通常開催ができるようになったが、コロナ対策を十分に取りながら実施している。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		新庄市青少年育成市民会議事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育			担当課	社会教育課
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実			担当者	上村 亜沙美
	小施策	②	青少年教育の推進			内線	463
目的	対象	市民			手段	各種青少年育成健全事業の実施 ○青少年健全育成事業(高萩市児童交流、「だがしや楽校」の開催、青少年による社会参加活動支援など※青少年育成推進員が実動) ○地域における社会環境づくり(あいさつ運動、地域青少年健全女性事業など) ○非行防止と環境浄化活動の推進(街頭指導、社会を明るくする運動への支援など) ※資源については、会費収入による(R4予算:収入1,867,000円/支出1,867,000円)	
	意図 対象をどう したいか	青少年健全育成の各種事業、研修等への参加が増える					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	10 款 款	5 項 項	1 目 目	0002 社会教育総務事業費	
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,430	2,405	12	0	0		
①事業費	12	11	9	12				
内訳	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	12	11	9	12	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		2,419	2,396	0	0	0		負担金(県青少年育成県民会議会費) 9
内訳	正規職員(人)		0.32	0.32				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	事業実施回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	12	14	14				
	説明(算式等)		達成率	54.5%	63.6%	63.6%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	事業参加者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	746	561	714				
	説明(算式等)		達成率	54.9%	41.3%	52.5%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性					
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		人口減少により会費収入が減少しているため、今後はより効果的な事業の検討していく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症拡大により各団体が活動を自粛しており、感染症拡大防止に対応しながら事業を実施する方法を検討する必要がある。									

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 向 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	体験活動や助成事業などを適宜実施する必要がある。引き続き関係団体と連携し、効果的な事業を検討する必要がある。
コスト	一般財源のコストは現状維持が適当である。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	幅広い分野の事業を行うことで、青少年活動の円滑な推進に寄与した。
課題に対する現在の取組状況	効果的な事業実施となるよう、事業実施について検討を行いながら事業実施している。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		社会を明るくする運動			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育			担当課	社会教育課
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実			担当者	上村 亜沙美
	小施策	②	青少年教育の推進			内線	463
目的	対象	市民			手段	・保護司会、更生保護女性会を中心とした、社会を明るくする運動新庄市推進委員会の設置 ・推進委員会による非行防止や更生保護に関する広報活動や市報での運動の事業周知等の実施 ※財源は構成団体からの負担金(R4:収入277,564円/277,564円)	
	意図 対象をどうしたいか	市民が非行防止や更生保護に関する興味・関心を持つ					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	10 款 款	5 項 項	1 目 目	0002 社会教育総務事業費	
事業期間		<input type="radio"/> 単年度 事業年度 年度 <input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~	1年限りの事業		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,285	2,022	0	0	0		
①事業費	0	0	0	0				
内訳	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		1,285	2,022	0	0	0		
内訳	正規職員(人)		0.17	0.27				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

			第5次総合計画実施計画(前期)							
活動指標	指標名称	実施活動種類数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	10	12	13				
成果指標	指標名称	活動参加者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	90	157	207				150
説明(算式等)			達成率	83.3%	100.0%	108.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
説明(算式等)			達成率	60.0%	104.7%	138.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0 高い	○	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当			
●	1 やや高い	●	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討			
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)		構成団体間の連携が必要であるが、連絡調整を重視する必要がある。								

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方成 向果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	事務局において連絡を円滑に実施する必要がある。
コスト	現状維持が適当である。

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	未就学児を対象とした事業を実施したことで、参加者数の増加に寄与した。
課題に対する現在の取組状況	関係団体間の連携を強化するため、事務局との連絡体制を重視している。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		家庭教育推進事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育			担当課	社会教育課
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実			担当者	小田桐まなみ
	小施策	③	家庭教育の推進			内線	462
目的	対象	幼児、児童生徒の保護者			手段	小中学校及び義務教育学校の児童生徒の保護者を対象としたやまがた子育て講座、保育所等の幼児および保護者を対象として幼児共育ふれあい広場を開催する。	
	意図 対象をどうしたいか	家庭教育への関心を高める。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	10 款 款	5 項 項	1 目 目	0002	社会教育総務費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	年度	期限の定めのない事業

D 実行

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,149	2,977	399	0	0	県学校・家庭・地域の連携協働推進事業費補助金	87
①事業費	106	108	132	399				
内訳	特定財源	70	71	87	266			
	一般財源	36	37	45	133	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		2,041	2,845	0	0	0	講師謝金	111
内訳	正規職員(人)		0.27	0.38			消耗品費	21
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	講座の開催(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	6	5	7				
	説明(算式等)		達成率	33.3%	27.8%	38.9%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	参加者(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	178	239	932				
	説明(算式等)		達成率	32.4%	43.5%	169.5%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性					
● 0	高い	● 0	高い	○ 0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当			
○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	● 1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討			
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)	幼児共育ふれあい広場については、多くの民間事業者から開催希望が出ている。また、やまがた子育て講座についても市内全小・中・義務教育学校で開催予定(一部合同開催)となっており、事業は浸透しており、次年度以降の予算確保が必要。									

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	市内小・中・義務教育学校、保育所などへの調査を通してより正確なニーズを把握する。
コスト	現状維持

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	家庭教育に関する講座や親子の体験的な活動等の開催を通して、多くの保護者に家庭教育について考える機会を提供することができた。
課題に対する現在の取組状況	学校や保育園等への個別訪問などを通して、事業の実施を前向きに検討いただけるよう事業の説明やフォローアップを実施している。

1. 基本事項

事務事業名		読み聞かせ推進事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育			担当課	社会教育課
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実			担当者	小田桐 まなみ
	小施策	③	家庭教育の推進			内線	462
目的	対象	児童、幼児			手段	ブックスタート事業、読み聞かせ連絡協議会との連携 ※人件費以外の事業費については、生涯学習施設管理事業の指定管理委託料に含まれる。(積算金額:315千円)	
	意図 対象をどうしたいか	読み聞かせを通じた豊かな心の醸成					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	10 款 款	5 項 項	4 目 目	0002	図書館管理運営事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	年度	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,285	1,722	0	0	0		
①事業費	0	0	0	0				
内訳	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		1,285	1,722	0	0	0	(指定管理委託料を含む)	
内訳	正規職員(人)		0.17	0.23				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	ブックスタート配布数(冊)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	380	174	382				
	説明(算式等)	令和7年度の出生児予想数×2冊	達成率	100.0%	45.8%	100.5%	0.0%	0.0%	0.0%	380
成果指標	指標名称	えほんパーク、おはなし会参加者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	72	54	70				
	説明(算式等)		達成率	65.5%	49.1%	63.6%	0.0%	0.0%	0.0%	110

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性			改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		読み聞かせ活動の担い手を増やしていく必要がある。									

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	市内の一部小中学校では、教員の協力を得て読み聞かせを動画撮影するなどして対応している。WITHコロナ時代の新たな読み聞かせの手法を検討している。
コスト	現状維持が適当である。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	コロナ禍で対面での読み聞かせが難しい状況であったが、動画撮影による読み聞かせの実施などの工夫により、事業を継続することができた。読み聞かせ等の事業により、子どもたちの感受性等の育成に寄与している。
課題に対する現在の取組状況	読み聞かせ連絡協議会と連携し、担い手を増やしたり、サークル間の交流を推進するような取組を進める。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		学校運営協議会推進事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育			担当課	社会教育課
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実			担当者	小田桐まなみ
	小施策	④	地域と学校の連携・協働の推進			内線	462
目的	対象	地域住民			手段	学校運営協議会を各校に設置する。	
	意図 対象をどう したいか	地域と学校の協働体制が構築され、活動が充実している。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市立学校運営協議会規則					
予算区分		一般会計	10 款 款	5 項 項	1 目 目	0001	社会教育総務事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し	開始年度	年度	～	年度	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳		
総事業費(①+②)		2,523	4,859	1,385	0	0	山形県学校・家庭・地域の連携協働推進事業費補助金	65	
①事業費	682	709	1,115	1,385					
内訳	特定財源	144	11	65	159				
	一般財源	538	698	1,050	1,226	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		1,814	3,744	0	0	0	報酬	996	
内訳	正規職員(人)		0.24	0.50				講師謝金	50
	1人当たり単価		7,560	7,488				費用弁償	44
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00				消耗品費	25	

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	学校運営協議会設置数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	1	2	9				
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">学校運営協議会の実施回数</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	学校運営協議会の実施回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	4	6	29				
	説明(算式等)	書面開催を含む	達成率	11.1%	16.7%	80.6%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性		
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		コミュニティ・スクールの円滑な推進 地域学校協働本部との一体的な推進									

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	学校運営協議会の円滑な推進のため、委員等への制度の周知を図る。
コスト	現状維持

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	新庄市立学校全校において、学校運営協議会制度を導入することができた。また、コミュニティ・スクール研修会の実施を通して、学校運営協議会委員や学校関係者に対し、制度の周知を図ることができた。
課題に対する現在の取組状況	学校運営協議会に地域学校協働活動推進員が出席し、学校運営協議会と地域学校協働活動の連携に努めている。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		地域学校協働活動推進事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育			担当課	社会教育課
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実			担当者	小田桐まなみ
	小施策	④	地域と学校の連携・協働の推進			内線	462
目的	対象	市民			手段	・地域学校協働活動推進員の配置	
	意図 対象をどう したいか	地域と学校が連携・協働して、子ども達を育む意識をもつ。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	10 款 款	5 項 項	1 目 目	0002	社会教育総務事業費
事業期間		○ 単年度 事業年度 年度		1年限りの事業			
		○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで			
		● 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~		期限の定めのない事業			

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		3,390	4,903	2,336	0	0	山形県学校・家庭・地域の連携協働推進事業費補助金	603
①事業費	953	971	934	2,336				
内 特定財源	492	624	603	1,567				
内 一般財源	461	347	331	769	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		2,419	3,969	0	0	0	報償費	790
内 正規職員(人)		0.32	0.53				需用費	21
内 1人当たり単価		7,560	7,488				賃借料	119
会計年度任用職員(人)		0.00					保険料	4

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	地域学校協働活動推進員委嘱数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	3	6	5				
	説明(算式等)		達成率	60.0%	120.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	地域学校協働本部の設置数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	1	1	1				
	説明(算式等)		達成率	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性		
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		地域学校協働本部が機能するよう、協働活動を実施してくれる人の育成や掘り起しを行う必要がある。									

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	学校運営協議会において、事業を検討してもらい、また人材の紹介をもらう。
コスト	コストは現状維持

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	各学校と推進員がつながり、学校のニーズに応じた地域学校協働活動を提供することができた。
課題に対する現在の取組状況	学校運営協議会に推進員が出席し、学校運営協議会と地域学校協働活動の連携に努めている。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		市民活動支援事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育			担当課	社会教育課
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実			担当者	安食 悠斗
	小施策	⑤	市民活動の育成・支援			内線	463
目的	対象	社会貢献を目的とする市民。			手段	・社会教育関係団体への施設の使用料減免を通して活動の活性化を図る。 ・機材の提供など自主的な活動の支援・相談。 ・山大フィールドラウンジ受入れ団体の支援(ぷらっとの運営費は指定管理料に含む)	
	意図 対象をどうしたいか	学習活動を主体的に行う団体が増える。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分	一般会計	10 款	5 項	1 目	0002	社会教育総務費	
		10 款	5 項	2 目	0002	市民プラザ管理事業費	
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業		
	○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	● 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		3,585	1,005	79	0	0		
①事業費	0	32	32	79				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	0	32	32	79	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		3,553	973	0	0	0	指導者謝金(山大フィールドラウンジ)	32
内訳	正規職員(人)		0.47	0.13				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

活動指標	指標名称	ぶらっと利用者数	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		達成率	71.3%	84.6%	89.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1,580
成果指標	指標名称	社会教育関係団体数	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			達成率	98.3%	85.1%	80.6%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
● 0	高い	○ 0	高い	● 0	高い	● A	計画どおりに事業を進めることが適当		
○ 1	やや高い	● 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ B	効率化の視点で改善を検討		
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題(課題がある場合は記載)	各団体における会員の高齢化やコロナ禍での活動自粛等により、活動が停滞している団体が増えている。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方成 向果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	指定管理者と連携し、社会教育団体の活動を支援
コスト	コストについては現状を維持

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	各団体の会員の高齢化やコロナ禍での活動自粛等の要因から、年々社会教育関係団体数が減少しているが、ぶらっとを利用する人が昨年度よりもさらに増加し、市民の活動に対する相談の件数も増加することができた。
課題に対する現在の取組状況	現在インターネットによる活動が増えているため、機材の提供や自主的な活動の支援・相談等を行っている。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事業類型, 柱, 担当課, 施策, 担当者, 小施策, 内線, 目的, 手段, 予算区分, 事業期間

2. 投入資源 (単位:千円)

Table with columns: 年度, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R4 歳入の内訳, R4 歳出の内訳

3. 評価指標

Table with columns: 活動指標, 指標名称, 企画展等事業数(件), 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7計画, 成果指標, 指標名称, 「伝統文化が受け継がれている」と回答した市民の割合, 年度実績, R2, R3, R4, R5, R6, R7, R7目標

4. 項目別評価及び課題

Table with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性, 現時点の課題

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

Table with columns: 方成性, 方向性, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, コスト投入の方向性

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table with columns: 手法, コスト

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

Table with columns: 成果, 課題に対する現在の取組状況

1. 基本事項

Table with columns for 事務事業名, 事業類型, 担当課, 担当者, 内線, 目的, 手段, 予算区分, 事業期間.

2. 投入資源

(単位:千円)

Table showing resource input by year (R2-R7) and category (Total, Personnel, etc.).

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table of evaluation indicators with columns for 指標名称, 年度実績, 達成率, and R7計画/目標.

4. 項目別評価及び課題

Table for item-by-item evaluation with columns for 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性, and 現時点の課題.

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

Table for next year's results and cost input direction with columns for 方成向果性の, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, and コスト投入の方向性.

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table for next year's improvements with columns for 手法 and コスト.

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

Table for current status of achievements and issues in FY2022 with columns for 成果 and 課題に対する現在の取組状況.

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		民話普及事業			事業類型	ソフト事業(任意)		
総合計画	柱	2 教育			担当課	社会教育課		
	施策	5 文化芸術の振興			担当者	柿崎 瞳		
	小施策	① 伝統文化の継承とふるさと意識の醸成			内線	22-2188		
目的	対象	地域内外の民話愛好者 新庄民話の会			手段	新庄民話の会との協働による各取り組み ・語りの部屋(公開口演) ・みちのく民話まつりの開催 夏語り・秋語り ・伝統芸能育成事業 昔語り子ども塾・こども語りまつり		
	意図 対象をどう したいか	“民話のふるさと・新庄”の確立 民話の語り手の育成						
法令根拠・条例・要綱等								
予算区分		一般会計	10 款 款	5 項 項	8 目 目	0006	ふるさと歴史センター事業費	
事業期間		○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業		
		○ 期間限定		始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		● 単年度繰返し		開始年度	昭和 61 年度 ~		期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳		
総事業費(①+②)		2,387	2,386	397	0	0	県補助金(総合交付金)	125	
①事業費	334	346	364	397					
内訳	特定財源	150	125	125					
	一般財源	184	221	239	272	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		2,041	2,022	0	0	0	謝金(語りの部屋 語り手謝礼)	114	
内訳	正規職員(人)		0.27	0.27				実行委員会負担金(伝統芸能育成事業ふるさと塾)	250
	1人当たり単価		7,560	7,488					
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00						

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
				民話語りの開催回数	39	35	41			
成果指標	「伝統文化が受け継がれている」と回答した市民の割合	出典:市民アンケート	達成率	83.0%	74.5%	87.2%	0.0%	0.0%	0.0%	R7目標
			達成率	48.2	56.1	56.1				52

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0	高い	○	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		子どもたちへは情操教育等の一環として、地域住民・観光客には、地域資源・観光資源として、民話の普及を地域内外にどのように図っていくか。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	教育現場においては、発表の場も含めた総合学習の一環として、民話の普及に努め、その他一般においては、「民話まつり」等の事業について広く情報発信を図り、地域振興・観光振興につなげ、合わせて民俗芸能の伝承につなげていく。
コスト	活動主体となる「新庄民話の会」等と連携し、同会の活性化やレベルアップにつながるような助成金等について、機会を捉え活用していく。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	コロナ禍において、民話の会との連携により、継続して地域内外における民話の普及と、それらを通じた人材の育成と地域振興につなげることができた。
課題に対する現在の取組状況	民話の会と連携し、地域内外の情報共有や事業の企画・実施に努めている。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		新庄開府400年記念事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	2	教育			担当課	社会教育課
	施策	5	文化芸術の振興			担当者	八鍬 幸紀
	小施策	①	伝統文化の継承とふるさと意識の醸成			内線	22-2188
目的	対象	市民				手段	事業推進のための実行委員会組織を設立する。 ○事業内容の検討 ・啓発的な取組み ・具体的な取組み(行政主体・市民主体) ○事業実施に必要な予算の確保 ○広報周知・記録
	意図 対象をどう したいか	新庄藩祖戸沢政盛公の新庄城入城400年を契機に、市全体の歴史・文化資源等の価値を再認識し、市民の心を一つにし、ふるさと意識醸成の機会とする					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	10 款 款	5 項 項	8 目 目	0006	ふるさと歴史センター事業費
事業期間		○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
		● 期間限定		始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		○ 単年度繰返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		951	5,681	1,500	0	0		
①事業費	0	195	2,686	1,500				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	0	195	2,686	1,500	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		756	2,995	0	0	0	実行委員会負担金	2,550
内訳	正規職員(人)		0.10	0.40			看板製作業務委託料	136
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

活動指標	指標名称	事業実施件数(件)	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
指標	説明(算式等)		達成率	0.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5
			達成率	0.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5
成果指標	指標名称	「伝統文化が受け継がれている」と回答した市民の割合(%)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			達成率	48.2	56.1	56.1				52
指標	説明(算式等)	出典:市民アンケート	達成率	92.7%	107.9%	107.9%	0.0%	0.0%	0.0%	
			達成率	92.7%	107.9%	107.9%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	●	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	●	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	●	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		成果指標の向上に直結する重要な事業であるが、既存事業と並行しての事業推進がマンパワー的に困難な状況にあるため、推進体制の強化・改善が必要となる。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方成 向果 性 の	拡充		④	② ※ ① ✓
	現状維持		⑤	③
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
コスト投入の方向性				
	皆減	縮小	現状維持	拡大

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	担当課としての人員の確保と全庁的な推進体制の構築と具体的な事業の実施に努めていく。
コスト	事業年度ごとに必要な事業費を確保していく。各課関連する事業において、補助金・助成金等を最大限に活用していく。

※・・・二次評価の結果(一次評価と異なる場合)

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	キックオフイベント等、総括的な事業に特化し、きめ細やかな事業展開を図ることはできなかったが、前記キックオフイベント等においては、庁内連携による取り組みとし、県内外に広く情報発信することができた。
課題に対する現在の取組状況	今後、全庁的な事業として各方面での事業展開が必要となることから、益々全庁的な連携体制が必要となるため、年次的な事業計画と具体的な推進方法について協議・検討を行っている。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名	ふるさと歴史センター資料収集、保存、調査研究事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	2	教育	担当課	社会教育課	
	施策	5	文化芸術の振興	担当者	柿崎 瞳	
	小施策	②	文化財の保護と継承	内線	22-2188	
目的	対象	収蔵資料及び利用者(学生~研究者)			手段	歴史資料や収蔵品の適正な管理(検索体制の確保) ○新規寄贈・寄託資料の受入れ ○未整理資料・収蔵品の整理 ・収蔵資料数 ・収蔵箇所 ・収蔵資料の内容
	意図 対象をどう したいか	貴重な歴史資料を保存・活用することにより、施設の専門性・学習機能を向上させるとともに、観光振興の面においても、来館者の増につなげる。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分	一般会計	10 款	5 項	8 目	0002	ふるさと歴史センター管理事業費
		10 款	5 項	8 目	0006	ふるさと歴史センター事業費
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	○ 期間限定	始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	● 単年度繰り返し	開始年度 S	58 年度 ~	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,741	2,874	2,034	0	0		
①事業費	1,619	1,834	1,901	2,034				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	1,619	1,834	1,901	2,034	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		907	973	0	0	0	会計年度任用職員報酬・手当	1,871
内訳	正規職員(人)		0.12	0.13			古文書整理業務委託料	30
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.90	0.90					

C 評価

3. 評価指標

活動指標	指標名称	整理済資料件数(件)	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		105,156	107,270	107,540					108,000
	達成率		97.4%	99.3%	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%		
成果指標	指標名称	文化財指定・登録件数(件)	第5次総合計画実施計画(前期)							R7目標
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		59	66	66					64
	達成率		92.2%	103.1%	103.1%	0.0%	0.0%	0.0%		

A 改善

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性		
● 0	高い	● 0	高い	○ 0	高い	● A	計画どおりに事業を進めることが適当
○ 1	やや高い	○ 1	やや高い	● 1	やや高い	○ B	効率化の視点で改善を検討
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)	歴史的資料の解説等については専門性が必要であり、今後、人材の確保や育成をどのように図っていくか。						

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	施設機能の根幹をなすものであり、歴史的資料の解説に係る人材・団体も限られ高齢化も進んでいることから、今後、具体的な人材育成や団体支援のあり方について検討を行う。
コスト	上記に必要な財源の確保に努めるとともに、専門性の確保とコストのバランスに留意する。

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	歴史資料も含め、新規収蔵品について、関係者・各団体の協力を得ながら整理を行い、施設が持つ文化・芸術的機能を高めることができた。
課題に対する現在の取組状況	歴史的資料の解説に係る人材等の確保については、新たな人材の発掘に努めているほか、今後、人材育成をどのように図っていく必要があるか情報の共有に努めている。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		文化財指定(保存・活用)事業				事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	2	教育			担当課	社会教育課
	施策	5	文化芸術の振興			担当者	川田 健介
	小施策	②	文化財の保護と継承			内線	22-2188
目的	対象	優れた歴史的遺産を後世へ引き継ぐ。				手段	○文化財の指定 ・文化財保護審議会の開催 ○文化財の保護・管理 ・文化財の計画的な保存修理 ・地域団体・住民と連携した適正な維持管理 ・関連団体と連携した啓発・周知の取組み
	意図 対象をどう したいか	文化財の適正な保護管理・活用を通し、ふるさと意識の醸成するとともに、本市の魅力発信を図り、観光振興につなげる。					
法令根拠・条例・要綱等		文化財保護法・新庄市文化財保護条例・新庄市補助金等交付規則・新庄市文化財保護事業費補助金交付規程					
予算区分		一般会計	10 款	5 項	6 目	0001	文化財保護管理事業費
			10 款	5 項	7 目	0001	重文旧矢作家住宅管理事業費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
		○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		39,905	24,992	122,936	0	0	国庫補助金(旧矢作家住宅)	7,200
①事業費	23,414	36,125	21,697	122,936			県費補助金(旧矢作家住宅)	648
内訳	特定財源	8,673	20,336	13,648	50,848		市債(旧矢作家住宅)	5,800
	一般財源	14,741	15,789	8,049	72,088	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		3,780	3,295	0	0	0	工事請負費	11,517
内訳	正規職員(人)		0.50	0.44			測量設計業務委託料	2,728
	1人当たり単価		7,560	7,488			会計年度任用職員報酬・手当	2,054
会計年度任用職員(人)		2.00	0.90				施設管理業務委託 他	5,398

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	新庄市文化財保護審議会(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	0	3	3				
	説明(算式等)		達成率	0.0%	150.0%	150.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	文化財指定・登録件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	59	66	66				
	説明(算式等)		達成率	92.2%	103.1%	103.1%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	●	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	●	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	●	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		計画に沿った適正な保存修理のほか、小修理や差し茅等、状況に応じた適正な維持管理を財源の確保も含め、どのように継続していくか。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	① ✓
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	国・県指定文化財については、保存管理計画・中期財政計画に沿った整備事業のほか、緊急性が生じた事業についても、財源の確保をはじめ、文化庁・県の指導を仰ぎながら適正に事業を実施していく。
コスト	補助事業者が民間事業者の場合等においては、国庫補助のほか助成金や寄付金等、有利な財源の確保について努めていく。市指定文化財については、今後、維持管理に係る補助要綱の見直しを図りながら財源の確保にも努めていく。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	旧矢作家住宅の保存修理については、令和4年度は材料調達を実施。新庄藩主戸沢家墓所は3号棟の差し茅修繕を行った。その他、国・県指定の文化財については必要に応じて文化庁や県の指導を仰ぎ、市指定文化財については、地元管理団体と連携し適切な管理を行った。
課題に対する現在の取組状況	市における文化財の保存・活用に関する総合的な法定計画である「文化財保存活用地域計画」の策定について検討を進めている。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		旧農林省積雪地方農村経済調査所保存活用事業				事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	2 教育				担当課	社会教育課
	施策	5 文化芸術の振興				担当者	川田 健介
	小施策	② 文化財の保護と継承				内線	22-2188
目的	対象	国の登録有形文化財である旧農林省積雪地方農村経済調査所庁舎			手段	・計画策定 旧農林省積雪地方農村経済調査所保存活用計画の策定 策定委員会の設置、開催 実測調査、精密耐震診断、耐震補強案の作成 若年層や子育て世代へのワークショップの開催やヒアリング など ・耐震改修 ・雪の里情報館全体の運営体制の検討	
	意図 対象をどう したいか	上記文化財を適切に保存し、新たな視点で広く活用していく					
法令根拠・条例・要綱等		文化財保護法					
予算区分		一般会計	10 款 款	5 項 項	6 目 目	0001	文化財保護管理事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度 事業年度 年度 <input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 R3 年度 ~ 終期 R7 年度 <input type="radio"/> 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~	1年限りの事業		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで 期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		4,880	5,052	3,578	0	0	国庫補助金	1,252
①事業費	260	2,839	2,506	3,578				
内訳	特定財源	0	1,419	1,252	1,789			
	一般財源	260	1,420	1,254	1,789	0	0	R4 歳出の内訳(主要なものを除くはその他でまとめて記載)
②人件費		2,041	2,546	0	0	0	委託料	2,133
内訳	正規職員(人)		0.27	0.34			印刷製本費	200
	1人当たり単価		7,560	7,488			委員報酬	57
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00				消耗品費 他	116

3. 評価指標

活動指標	指標名称	保存活用計画策定委員会開催数	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
説明(算式等)	令和4年度までの指標	達成率	0.0%	50.0%	200.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2	
	令和4年度までの指標	達成率	0.0%	50.0%	200.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
成果指標	指標名称	旧農林省積雪地方農村経済調査所保存活用計画策定	第5次総合計画実施計画(前期)							R7目標
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
説明(算式等)	令和4年度までの指標	達成率	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1	
	令和4年度までの指標	達成率	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
● 0	高い	○ 0	高い	● 0	高い	● A	計画どおりに事業を進めることが適当			
○ 1	やや高い	● 1	やや高い	○ 1	やや高い	○ B	効率化の視点で改善を検討			
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)		保存活用計画について今年度策定。来年度以降、計画に沿った活用方針を決定し、基本設計を進めていく必要がある。								

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方成 向果 性 の	拡充		④	②	
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	基本設計の前段で、活用の基本方針を決定する。
コスト	予算内で最大限利用価値のある活用方針を目指す。

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	前年度から引き続き策定委員会を開催し、保存活用計画を策定した。
課題に対する現在の取組状況	R5年度は費用対効果を検証しながら具体的な活用方針を決定し、基本設計に着手する。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		歴史的風致維持向上計画推進事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	2	教育			担当課	総合政策課
	施策	5	文化芸術の振興			担当者	土屋 智史
	小施策	②	文化財の保護と継承			内線	237
目的	対象	市民				手段	文化財等の歴史的な地域資源を後世に伝えるため、文化財の保存・活用と併せて、その周辺環境の整備を図る。(R3~R4年度は、そのための計画を策定する。)
	意図 対象をどうしたいか	本市の歴史的な地域資源を認知し、まちへの誇りと愛着を持ってもらう。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	2 款 款	1 項 項	7 目 目	0015	歴史的風致を活かしたまちづくり事業費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		● 期間限定	始期 R3 年度	~ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳		
総事業費(①+②)		16,308	25,618	715	0	0			
①事業費	0	432	2,405	715					
内訳	特定財源	0	0	0					
	一般財源	0	432	2,405	715	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		15,876	23,213	0	0	0	委員等報酬	193	
内訳	正規職員(人)		2.10	3.10				旅費(費用弁償・普通旅費)	216
	1人当たり単価		7,560	7,488				委託料	1,799
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00				その他(需用費・役務費等)	197	

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	※計画策定中のため、現時点でR7まで設定できる適当な指標なし	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	説明(算式等)	計画策定後に設定する	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	「文化財が保存・整備され活用されている」と回答した市民の割合	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)	市民アンケート	達成率	72.5%	89.0%	89.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	○	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	●	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		これまでの文化財の保存活用に加えて、まちの魅力向上や市民の歴史的な地域資源に対する意識の変容につながるよう、中長期的な視点で歴史まちづくりを推進するための都市計画を描く必要がある。また、計画認定後の計画推進と事業実施に向けた体制づくりが必要である。					

A 改善

5. 成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ✓ ①
	現状維持		⑤	③
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	歴まち計画の推進に向けた庁内の組織体制の見直しについて検討する必要がある。また、法定協議会である推進協議会を継続し、計画の見直しや進捗管理を行う。
コスト	推進協議会の運営経費のほか、計画認定都市として全国協議会への加盟等について検討する。また、各担当課において、計画推進のための各種事業費を計上する。

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	令和5年1月に歴史的風致維持向上計画を策定し、2月15日付で国の主務大臣より計画の認定を受けた。
課題に対する現在の取組状況	令和4年度に作成した計画に基づき、計画推進のための各種事業については各担当課にて実施し、推進の進捗管理については都市整備課にて行っている。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		子ども芸術学校事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	2	教育	担当課	社会教育課	
	施策	5	文化芸術の振興	担当者	上村 亜沙美	
	小施策	③	創造的文化芸術活動の推進	内線	462	
目的	対象	小中学生			手段	市民有志による「新庄市子ども芸術学校実行委員会」を組織し、新庄市子ども芸術学校(4部門)を開催し、文化芸術や表現活動にふれる機会を提供する。 ①音楽部門「新庄吹奏楽団ジュニア部」 ②演劇部門「キッズシアターS」 ③表現活動部門「ちゃれんこ」 ④造形部門「パレット」
	意図(対象をどうしたいか)	文化芸術や表現活動を行う子どもたちが増える				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分		一般会計	10 款 款	5 項 項	1 目 目	0002 社会教育総務事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度 事業年度 年度 1年限りの事業 <input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~ 期限の定めのない事業				

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,463	3,271	800	0	0		
①事業費	800	800	800	800				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	800	800	800	800	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,663	2,471	0	0	0	負担金	800
内訳	正規職員(人)		0.22	0.33				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	延べ開催学習回数(回)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	説明(算式等)		達成率	94.1%	80.0%	104.7%	0.0%	0.0%	0.0%	85
成果指標	指標名称	子ども芸術学校受講児童・生徒数	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)		達成率	87.5%	88.8%	66.3%	0.0%	0.0%	0.0%	80

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
○ 0	高い	● 0	高い	○ 0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当		
● 1	やや高い	○ 1	やや高い	● 1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討		
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題(課題がある場合は記載)		部門によってはあるが、指導員の世代交代の時期にきている。指導者の円滑な世代交代が必要である。							

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方成 向果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	活動等を通して、指導者の開拓を行う必要がある。
コスト	コストは現状維持

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	子どもたちが表現活動の楽しさを知る機会となった。また、子どもの居場所づくりとしても寄与した。
課題に対する現在の取組状況	文化芸術や表現活動を行う子どもたちが増加するよう、継続的な指導体制の確立に向けて取り組みを行う必要がある。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		市民文化会館運営事業			事業類型	施設維持管理(補修)事業	
総合計画	柱	2	教育			担当課	社会教育課
	施策	5	文化芸術の振興			担当者	佐藤 栄一
	小施策	③	創造的文化芸術活動の推進			内線	461
目的	対象	市民			手段	文化芸術を発表する場の提供を行ったり、プロの芸術にふれる機会を提供する。	
	意図 対象をどうしたいか	文化・芸術への興味・関心が高まる。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市民文化会館設置及び管理に関する条例					
予算区分	一般会計	10 款	5 項	5 目	0002	市民文化会館管理事業費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	昭和 57 年度	～	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		49,188	55,584	126,351	0	0	音楽団体活用事業補助金	630
①事業費	44,172	47,525	54,685	126,351			小中学校音楽教室支援事業補助金	240
内訳	特定財源	0	127	1,434	41,377		雑入	564
	一般財源	44,172	47,398	53,251	84,974	0	0	R4 歳出の内訳(主要なものを以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,663	899	0	0	0	消耗品費	363
内訳	正規職員(人)		0.22	0.12			修繕料	4,469
	1人当たり単価		7,560	7,488			指定管理委託料	49,803
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00				負担金 他	50

3. 評価指標

活動指標	指標名称	事業開催回数	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
指標	説明(算式等)		達成率	40.0%	80.0%	93.3%	0.0%	0.0%	0.0%	15
	指標名称	来館者(利用者)数	年度実績	26,285	48,838	71,498				70,200
成果指標	説明(算式等)		達成率	37.4%	69.6%	101.8%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性			改善の方向性				
<input checked="" type="radio"/>	0 高い	<input type="radio"/>	0 高い	<input type="radio"/>	0 高い	<input checked="" type="radio"/>	A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input type="radio"/>	1 やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1 やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1 やや高い	<input type="radio"/>	B	効率化の視点で改善を検討			
<input type="radio"/>	2~3 やや低い	<input type="radio"/>	2~3 やや低い	<input type="radio"/>	2~3 やや低い	<input type="radio"/>	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/>	4~5 低い	<input type="radio"/>	4~5 低い	<input type="radio"/>	4~5 低い	<input type="radio"/>	D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)											

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	指定管理者の自主事業や民間団体でのショーなどに昨年度より多くの市民が観覧に訪れ、市民が文化・芸術に触れる機会を創出することができた。
課題に対する現在の取組状況	

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		文化芸術活動推進事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	2	教育			担当課	社会教育課
	施策	5	文化芸術の振興			担当者	佐藤 栄一
	小施策	③	創造的文化芸術活動の推進			内線	461
目的	対象	市民				手段	小中学校芸術鑑賞教室、新庄市芸術祭、山形県美術展覧会巡回展の開催により、文化芸術を発表する場を提供するとともに、文化芸術にふれる機会を提供する。 ※人件費以外の事業費については、生涯学習施設管理事業の指定管理委託料に含まれる。(R4事業費:3,968千円)
	意図 対象をどうしたいか	文化・芸術への興味関心が高まる					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分	一般会計		10 款	5 項	2 目	0002	市民プラザ管理事業費
			10 款	5 項	5 目	0002	市民文化会館管理事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	年度	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,285	899	0	0	0		
①事業費	0	0	0	0				
内訳	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		1,285	899	0	0	0		
内訳	正規職員(人)		0.17	0.12				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	文化芸術関係事業実施数	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	説明(算式等)		達成率	33.3%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3
成果指標	指標名称	上記事業参加者学校、団体数および展覧会会場数	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)		達成率	60.0%	88.6%	82.9%	0.0%	0.0%	0.0%	35

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input checked="" type="radio"/>	0 高い	<input type="radio"/>	0 高い	<input checked="" type="radio"/>	0 高い	<input checked="" type="radio"/>	A 計画どおりに事業を進めることが適当			
<input type="radio"/>	1 やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1 やや高い	<input type="radio"/>	1 やや高い	<input type="radio"/>	B 効率化の視点で改善を検討			
<input type="radio"/>	2~3 やや低い	<input type="radio"/>	2~3 やや低い	<input type="radio"/>	2~3 やや低い	<input type="radio"/>	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/>	4~5 低い	<input type="radio"/>	4~5 低い	<input type="radio"/>	4~5 低い	<input type="radio"/>	D 事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)		新型コロナウイルスの影響により、事業実施について中止や変更を行わなければならない場面が多くある。新しい生活様式に対応した、芸術文化に触れる機会を検討する必要がある。								

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	事業を委託している指定管理団体と打合せ等を実施し、手法を検討する。
コスト	手法が見つからない現段階ではコストは現状維持。

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	予定した3事業を行うことができ、小中学生をはじめ多くの方に優れた芸術文化に触れる機会を提供できた。
課題に対する現在の取組状況	事業を委託している指定管理団体と打合せ等を実施し、事業を計画している。

1. 基本事項

事務事業名		市民参加型スポーツイベント開催事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	2	教育			担当課	社会教育課
	施策	6	活力あるスポーツ活動の推進			担当者	松田 吉弘
	小施策	①	生涯スポーツの推進			内線	471
目的	対象	市民及びスポーツの愛好者				手段	各種大会(市総合体育大会・スポーツレクリエーション祭等)を開催する。
	意図 対象をどう したいか	各種大会(市総合体育大会・スポーツレクリエーション祭等)を通じて、市民がスポーツを楽しむ機会、スポーツに関わる機会の提供。					
法令根拠・条例・要綱等 新庄市総合体育大会開催基準要綱、新庄市スポーツ・レクリエーション祭開催要項							
予算区分		一般会計	10 款 款	5 項 項	11 目 目	0002	社会体育総務事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し	開始年度	年度	～	年度	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		5,602	15,973	5,338	0	0	雑入(スポーツ振興じ)	4,194
①事業費	45	915	8,260	5,338				
内訳	特定財源	0	0	4,194				
	一般財源	45	915	4,066	5,338	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		4,687	7,713	0	0	0	委託料(市総体)	915
内訳	正規職員(人)		0.62	1.03			負担金(スポレク祭、ハーフマラソン、野球教室)	7,345
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	大会実施回数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	2	1	2				
	説明(算式等)		達成率	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2
成果指標	指標名称	市体育総合体育大会・スポーツレクリエーション参加人数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	1,183	1,079	1,689				
	説明(算式等)		達成率	27.5%	25.1%	39.3%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性		
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	○	A	計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	●	B	効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		事業の計画性もあるが全体を通して参加者の固定が見られる。新規の参加者も少ない状況であり、事業のリニューアルや広報活動等を適宜見直す必要がある。									

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	先進地の事例を参考にしながら、効果的なPR方法や新しいスポーツプログラムを開発し、新規参加者の増に努める。
コスト	コストは現状を維持しながら、事業内容を見直していく。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	ハーフマラソン大会を3年ぶりに開催し、例年開催しているスポレク祭、市体育総合体育大会ではコロナ感染対策を行い前年より多くの方に参加者をしていただくことができた
課題に対する現在の取組状況	競技スポーツのみならず、健康増進を目的とした大会を開催し市民が楽しめる大会を計画、実施していく。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P
計
画

D
実
行

C
評
価

A
改
善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名	スポーツ関係団体活動育成費補助金				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	2	教育	担当課	社会教育課	
	施策	6	活力あるスポーツ活動の推進	担当者	松田 吉弘	
	小施策	①	生涯スポーツの推進	内線	471	
目的	対象	(一財)新庄市スポーツ協会			手段	市のスポーツ振興を市と両輪で推進するため協会へ補助金を交付する。
	意図 対象をどう したいか	各競技団体との連携を強め、市民総スポーツの普及振興を目指す。				
法令根拠・条例・要綱等	新庄市スポーツ関係団体活動育成費補助金交付規定					
予算区分	一般会計	10 款	5 項	11 目	0002	社会体育総務事業費
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
	○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	● 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		11,127	11,424	10,900	0	0		
①事業費	11,085	10,900	10,900	10,900				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	11,085	10,900	10,900	10,900	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		227	524	0	0	0	市スポーツ関係団体活動育成費補助金	10,900
内訳	正規職員(人)		0.03	0.07				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	加盟団体数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	21	21	20				
	説明(算式等)		達成率	95.5%	95.5%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	体育表彰者数(個人・団体)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	40	73	64				
	説明(算式等)		達成率	57.1%	104.3%	91.4%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	●	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		法人格を持つスポーツ協会の自主性を重んじながらも、その専門性を発揮し、市民のニーズに沿ったスポーツ振興を図ってもらう必要がある。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ✓ ①	
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	市とスポーツ協会の連携を強化し、市の体育政策についての認識を共有し、市と協会それぞれの役割のもと事業を推進させる。
コスト	コストは現状を維持しながら、事業内容を見直していく。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	加盟団体数、体育表彰者数ともに減少しているが、コロナ以前のように各種大会が再開されており各競技団体の活動を支援できた。
課題に対する現在の取組状況	市民ニーズに合ったスポーツ振興を図るためにも、競技スポーツだけではなく、健康増進を目的とした生涯スポーツの推進や、幼少期からスポーツに親しめるプログラムを検討している

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		総合型地域スポーツクラブ育成事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2 教育			担当課	社会教育課	
	施策	6 活力あるスポーツ活動の推進			担当者	松田 吉弘	
	小施策	① 生涯スポーツの推進			内線	471	
目的	対象	市民			手段	かむてんスポーツクラブの自立自存を施設使用料の減免により支援する。	
	意図 対象をどう したいか	行政側が主導していたスポーツ教室等を住民主体の「総合型地域スポーツクラブ」で推進し、生涯スポーツの振興を目指す。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分				款	項	目	事業費は人件費のみ
				款	項	目	
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業		
	○ 期間限定		始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	● 単年度繰り返し		開始年度	年度 ~	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		832	899	0	0	0		
①事業費	0	0	0					
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		832	899	0	0	0		
内訳	正規職員(人)		0.11	0.12				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

C 評価

3. 評価指標

活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度実績	第5次総合計画実施計画(前期)						R7計画
				R2	R3	R4	R5	R6	R7	
指標	かむてんスポーツクラブ短期教室の参加者数(人)		実績	0	16	0				100
			達成率	0.0%	16.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	かむてんスポーツクラブの年度末会員数(人)		実績	222	215	214				450
			達成率	49.3%	47.8%	47.6%	0.0%	0.0%	0.0%	

A 改善

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0 高い	●	0 高い	○	0 高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当			
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	●	B 効率化の視点で改善を検討			
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	●	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)		会員の高齢化等により会員数が減少傾向にある。青少年の参加しやすい種目の設定等を行い、市民全体のスポーツ機会の充実につなげるため、市の支援が必要な状況にある。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ✓ ①	
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	今後はスポーツ協会との連携を図り、安定したクラブ運営を図っていく。
コスト	コストは現状を維持しながら、事業内容を見直していく。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	コロナ感染対策のため、短期教室の開催はできなかったが、クラブの会員数は維持することができた。
課題に対する現在の取組状況	広報活動を通し、新規に加入する会員を募り、クラブの安定化を図っていく。

事後評価

1. 基本事項

事務事業名	新庄市総合体育大会委託事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	2	教育	担当課	社会教育課	
	施策	6	活力あるスポーツ活動の推進	担当者	松田 崇	
	小施策	①	生涯スポーツの推進	内線	472	
目的	対象	市民			手段 (一財)新庄市スポーツ協会に全面委託し、競技団体の自主性を重んじながら事業を実施する。	
	意図 対象をどう したいか	市民の体力と競技力の向上を目的とする事業であり、各競技団体の一層の自主性による大会の充実を目指す。				
法令根拠・条例・要綱等	新庄市総合体育大会開催基準要綱					
予算区分	一般会計	10 款 款	5 項 項	11 目 目	0002 社会体育総務事業費	
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
	○ 期間限定	始期	年度 ~	終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	● 単年度繰り返し	開始年度	年度 ~	年度	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,595	1,724	915	0	0		
①事業費	915	915	915	915				
内訳	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	915	915	915	915	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		680	973	0	0	0	新庄市総合体育大会事業委託料	915
内訳	正規職員(人)		0.09	0.13				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	大会種目数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	7	11	13				
説明(算式等)			達成率	41.2%	64.7%	76.5%	0.0%	0.0%	0.0%	17
成果指標	指標名称	大会参加者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	1,010	1,079	1,724				
説明(算式等)			達成率	40.4%	43.2%	69.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2,500

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性			
	○ 0	高い	○ 0	高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当	
○ 1	やや高い	● 1	やや高い	● 1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討	
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討	
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討	
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	市体育協会の加盟団体により大会が開催され、競技者のレベルアップに寄与しているが、競技団体に加盟していない多数の市民の健康・体力の増進につながる取り組みを増やしていく必要がある。							

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 の 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	実行委員会において、競技種目の追加や大会の運営について検討していく。
コスト	コストは現状を維持しながら、事業内容を見直ししていく。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	少子化といわれるなか、競技人口の減少に歯止めをかけつつ頑張っており、例年になく、市総体に出場している方々の中に、「令和4年度新庄市立学校各種大会出場奨励金・助成金事業(東北大会及び全国大会出場者)」の対象者が多く見られた(空手・ソフトテニス・バドミントン・卓球・フットサル)。スポーツの底辺拡大や競技力向上等スポーツ振興に大きく貢献した。
課題に対する現在の取組状況	引き続き、大会開催日を検討し、多くの競技者数の確保を目指す。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		スポーツ指導者活用事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	2	教育			担当課	社会教育課
	施策	6	活力あるスポーツ活動の推進			担当者	松田 吉弘
	小施策	①	生涯スポーツの推進			内線	471
目的	対象	市民				手段	積極的に各種研修会や実技指導に参加して習得したノウハウをスポーツの指導に活用する。
	意図 対象をどうしたいか	ニュースポーツ・軽スポーツの普及振興を図る。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市スポーツ推進委員規則					
予算区分		一般会計	10 款 款	5 項 項	11 目 目	0002	社会体育総務事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度 事業年度 年度 <input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~	1年限りの事業		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,873	1,504	515	0	0		
①事業費	126	210	531	515				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	126	210	531	515	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,663	973	0	0	0	スポーツ推進委員報酬	531
内訳	正規職員(人)		0.22	0.13				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	自主事業または出前講座開催数	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	12
成果指標	指標名称	市民の教室参加者数	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	120

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性			改善の方向性				
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当	
○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	1	やや高い	●	B 効率化の視点で改善を検討	
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	●	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討	
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討	
現時点の課題(課題がある場合は記載)		新庄市スポーツ推進委員の専門性を活かし、どのようにしてスポーツ機会を充実させていくか。									

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	必要な用具等の購入や指導者の育成等の環境整備に加え、健康課、成人福祉課等の関係課との連携しニュースポーツ、軽スポーツの普及を行っていく。
コスト	コストは現状を維持しながら、事業内容を見直していく。

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、自主事業や出前教室を行うことができた。
課題に対する現在の取組状況	各推進委員の専門性を生かすため各種スポーツ教室を自主計画し、誰でも親しめるスポーツを普及していく。

1. 基本事項

事務事業名	体育施設管理運営事業【陸上競技場他10施設】				事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	2	教育	担当課	社会教育課	
	施策	6	活力あるスポーツ活動の推進	担当者	松田 吉弘	
	小施策	①	生涯スポーツの推進	内線	471	
目的	対象	新庄市の体育施設			手段	施設の維持管理 ・維持管理、修繕、工事を行う。
	意図 対象をどう したいか	施設機能の維持、安全確保され運動に取り組む市民が増える				
法令根拠・条例・要綱等	新庄市体育施設設置及び管理に関する条例、新庄市都市公園条例、新庄市民プール等の管理に係る事務の委任に関する規則					
予算区分	一般会計	10 款	5 項	12 目	0001	体育施設の管理運営業務
		10 款	5 項	12 目	0002	市民スキー場管理運営事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	昭和	47 年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳		
総事業費(①+②)		148,686	173,430	0	0	0	雑入	6,626	
①事業費	122,012	143,772	166,691				市債	7,500	
内訳	特定財源	0	2,918	14,126					
	一般財源	122,012	140,854	152,565	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		4,914	6,739	0	0	0	指定管理委託料	109,746	
内訳	正規職員(人)		0.65	0.90				修繕料	31,510
	1人当たり単価		7,560	7,488				工事請負費(体育館進入路融雪 他)	13,307
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00				備品購入費 他	12,128	

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	修繕・工事实施箇所数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	19	31	19				
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	施設の利用者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	76,199	112,691	119,554				
	説明(算式等)		達成率	49.2%	72.7%	77.1%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		施設の老朽化が進んでおり、計画的な修繕が必要である。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	財政状況に応じた計画的な修繕を行うとともに、長寿命化や統廃合を検討する。令和5年度に予定している市民球場のLED化について、手法の検討を行う。
コスト	中期財政計画に基づき、年度ごとの支出を行う。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	各種競技団体の大会及び競技会の会場として利用され、競技者の練習会場やスポーツに親しむ市民の場所として提供した。
課題に対する現在の取組状況	中期財政計画に関する事業計画と合わせ施設の計画的な修繕を行っている。

1. 基本事項

事務事業名		山屋セミナーハウス管理事業			事業類型	施設維持管理(補修)事業		
総合計画	柱	2 教育			担当課	社会教育課		
	施策	6 活力あるスポーツ活動の推進			担当者	松田 吉弘		
	小施策	① 生涯スポーツの推進			内線	471		
目的	対象	山屋セミナーハウス及びその利用者			手段	施設の維持管理運営 ・維持管理、修繕、工事、備品購入		
	意図 対象をどう したいか	競技スポーツの向上、スポーツ少年団等の育成を 合宿等での利用促進を図る。				施設のPR ・宿泊可能な施設であることを活かし、県内外から合宿所として 利用を促す。		
法令根拠・条例・要綱等		新庄市体育施設設置及び管理に関する条例						
予算区分		一般会計	10 款 款	5 項 項	13 目 目	0001	山屋セミナーハウス管理運営事業費	
事業期間		○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業		
		○ 期間限定		始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		● 単年度繰り返し		開始年度	年度 ~	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		15,543	24,292	10,157	0	0	使用料	365
①事業費	8,606	8,210	17,029	10,157			雑入	219
内訳	特定財源	0	599	6,884	790		市債	6,300
	一般財源	8,606	7,611	10,145	9,367	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		7,333	7,263	0	0	0	会計年度任用職員報酬等	1,976
内訳	正規職員(人)		0.97	0.97			施設管理・除排雪委託料	4,361
	1人当たり単価		7,560	7,488			工事請負費(LED化)	7,000
会計年度任用職員(人)		0.80	0.80				その他	3,692

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	開場日数(日)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	311	347	347				
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">利用者数(人)</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	利用者数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	8,834	6,073	9,109				
	説明(算式等)	宿泊者を含む延べ利用者数	達成率	89.1%	99.4%	99.4%	0.0%	0.0%	0.0%	18,000

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		施設における危機管理への対応や老朽化の進んでいる箇所の計画的な修繕が必要である。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	財政状況に応じた計画的な修繕を行う。他の自治体等における施設管理を参考にしつつ、適切に管理する。
コスト	コストは現状を維持しながら、施設管理を定期的に見直す。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	新型コロナウイルスの感染対策を行うとともに、行動制限が徐々に解除されたことにより、施設利用者数を回復させることができた。
課題に対する現在の取組状況	施設の緊急性のある箇所については随時確認を行い、修繕を行いながら、計画的に予算を確保し施設の維持を図っている。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

Table with columns for 事務事業名, 事業類型, 柱, 施策, 小施策, 目的, 手段, 予算区分, 事業期間. Includes details for '山形県駅伝競走大会新庄・最上チーム強化事業'.

2. 投入資源

(単位:千円)

Table showing resource input by year (R2-R7) and category (Total, Personnel, etc.).

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table of evaluation indicators with columns for 活動指標, 成果指標, 指標名称, 年度実績, and R2-R7 values.

4. 項目別評価及び課題

Table for item-by-item evaluation with columns for 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性, and 現時点の課題.

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性

Table for next year's results and cost investment direction with columns for 方成向果性の, 拡充, 現状維持, 縮小, 休廃止, and 皆減.

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善

Table for next year's improvements with columns for 手法 and コスト.

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

Table for current status of results and issues in FY2022 with columns for 成果 and 課題に対する現在の取組状況.

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		陸上競技長距離強化事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	2 教育				担当課	社会教育課
	施策	6 活力あるスポーツ活動の推進				担当者	松田 吉弘
	小施策	② 競技スポーツの振興				内線	471
目的	対象	市内及び一部最上地域の小・中学校の児童生徒				手段	山形県駅伝競走大会新庄最上チームの強化選手が中心となり、最上地域の小・中学校児童生徒を指導育成して、高校・大学で活躍しうる選手を発掘する。
	意図 対象をどう したいか	山形県駅伝競走大会新庄最上チームにおいて中心選手として活躍できる人材を発掘し、チームの競技力向上を図っていく。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	10 款 款	5 項 項	11 目 目	0002	社会体育総務事業費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
		○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		5,334	4,419	3,520	0	0	雑入(駅伝強化対策事業費)	2,041
①事業費	3,520	3,520	3,520	3,520				
内訳	特定財源	0	0	2,041	2,041			
	一般財源	3,520	3,520	1,479	1,479	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,814	899	0	0	0	会計年度任用職員報酬等	3,520
内訳	正規職員(人)		0.24	0.12				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.80	0.80					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	強化選手による指導回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	7	48	47				
	説明(算式等)		達成率	23.3%	160.0%	156.7%	0.0%	0.0%	0.0%	30
成果指標	指標名称	山形県縦断駅伝競走大会への中学生、高校生の参加者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)		実績	中止	9	7				
			達成率	0.0%	90.0%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		県ジュニア駅伝は終了となったが、山形県陸上競技協会主催の長距離記録会等へ参加し競技力向上を図っていく。そのためには、長距離ジュニアクラブ等を利用し選手の発掘を行っていく必要がある。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	新庄最上チーム主催の長距離記録会等への参加を呼びかけや、長距離ジュニアクラブの活動を通しジュニア選手の発掘を行っていく。
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	各小中学校での陸上指導を通し、競技人口の拡大を図った。また新庄最上チーム主催の長距離記録会へは最上郡内の小中学生で167人の参加があった。
課題に対する現在の取組状況	山形県縦断駅伝競走大会、山形県女子駅伝競走大会においては中学生区間があり、長距離記録会などを開催し今後も強化を図っていく。また、スポーツの基礎となる走ることを通しスポーツ人口の増加を図っていく。